

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 総務課]

事業名		
12 款	1 項	1 目
道路局人件費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-1- 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,642,579	0					6,642,579
補助事業							
単独事業	6,642,579	補助率 %					6,642,579
令和2年度	6,756,690						6,756,690
増△減	△ 114,111	0	0	0	0	0	△ 114,111

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		6,512,273	6,598,172	6,711,287
算 市債+一般財源		6,512,273	6,598,172	6,711,287
決 事業費		6,536,967	6,595,222	6,793,225
算 市債+一般財源		6,536,967	6,595,222	6,793,225

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		6,642,579	6,642,579
算 市債+一般財源		6,642,579	6,642,579

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 根拠とするデータ等 】

この事業に関して、根拠となるデータの活用はありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	中坪 学一	稲川 仁	忠平 航

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 総務課]

事業名
12款 1項 1目
総務管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	11,300	0		0		11,300
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	11,300			9		11,291
増△減	0	0	0	△9	0	9

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	22,616	20,067	18,145
算市債+一般財源	22,604	20,055	18,133
決事業費	16,014	10,436	10,591
算市債+一般財源	15,887	10,436	10,470

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	11,300	11,300
算市債+一般財源	11,300	11,300

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

1 事務費

道路行政を円滑に実施するため、庶務、人事・労務、経理等の事務を行う。

2 道路啓発事業

広報・報道重点項目のアピールやその他局事業の広報を目的として、啓発物品の配布や広告媒体等によるPRを行う。

根拠・データ等

8月1日から8月31日までの1か月を「道路ふれあい月間」として、国土交通省が定めており、啓発活動の推進等の依頼に基づき、啓発活動を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 事務費

適正な事務管理並びに各種研修等の人材育成を通して、行政サービスの向上が期待される。

2 道路啓発事業

市民の方が集まるイベント等で、「道路ふれあい月間」に関する啓発物品5,400個（1区300個）の配布し、道路の役割や重要性を改めて認識して頂き、道路の正しい利用を訴求する効果が期待される。

【 事業費の内訳 】

(千円)

	令和3年度	令和2年度	差引
	11,300	11,300	0
1 事務費	10,832	7,450	3,382
2 道路啓発事業	468	468	0
3 会計年度任用職員人件費	0	3,382	△ 3,382

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

土木事務所整備員に関する免許・講習支援の根拠法令等

12節 委託料 大特免許取得

⇒土木事務所での円滑な業務執行体制を整えることを目的として、各区土木事務所において当該免許取得者を4名以上とするようにするため、受講するもの。(道路交通法第84条)

18節 負担金補助

車両系建機技能講習 ⇒従事する業務に関する、技能講習の受講が必要なため。(労働安全衛生法第61条)

ガス溶接技能講習 ⇒従事する業務に関する、技能講習の受講が必要なため。(労働安全衛生法第61条)

アーク溶接技能講習 ⇒従事する業務に関する、安全衛生の特別教育の受講が必要なため。(労働安全衛生法第59条)

運転適性検査 ⇒各区土木事務所において、日常的に運転業務を行う技能職員に対し、安全運転を目的として実施するもの。

研削といし特別教育 ⇒従事する業務に関する、安全衛生の特別教育の受講が必要なため。(労働安全衛生法第59条)

雇入れ時の安全衛生教育 ⇒従事する業務に関する、安全衛生の教育の受講が必要なため。(労働安全衛生法第59条)

【 根拠とするデータ等 】

この事業に関しまして、根拠となるデータの活用はありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	中坪 学一	蒲田 仁	青木 貴志

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 技術監理課]

事業名
12款 1項 1目
技術監理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	19,836	0					19,836
補助事業 単独事業	19,836	補助率	%				19,836
令和2年度	13,836						13,836
増△減	6,000	0	0	0	0	0	6,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	12,570	11,313	13,836
算市債+一般財源	12,570	11,313	13,836
決算事業費	13,254	16,616	16,919
算市債+一般財源	13,254	16,616	16,919

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	24,477	24,477
算市債+一般財源	24,477	24,477

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性】

①積算システムの運用・管理 ②設計、積算、施工に必要な基準等の統一的資料作成 ③技術力向上のための専門研修及び新人等のための舗装技術研修の実施 ④土木工事の積算に使用する「労務単価」「資材単価」を決定するための実態調査の実施

【実績及び今後見込み】

① 積算システム運用費 (千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	150	100	100	100	100	100	70	60	60	60
決算	23	24	28	28	28	28	28	28	(0)	-

平成19年度から積算システムのYCANでの運用を開始し、運用委託等の経費がなくなり、最低限の事務費を計上。令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため土木工事積算基準書改正説明会を開催せず、執行見込なし。

② 基準等の統一的資料作成 (千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	3,000	2,500	2,500	1,660	100	100	50	43	33	
決算	0	0	0	0	0	0	0	0	(33)	-

資料作成、基本的な経費。

③ 技術研修 (千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,500	3,150	3,770	3,800	
決算	2,982	2,972	3,370	3,532	3,737	3,694	3,878	4,179	(4,179)	-

令和2年度は新型コロナウイルスの影響による開催時期の繰り下げのため元年度の実績を見込額とした。

④ 「労務単価」「資材単価」実態調査 (千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	15,265	12,000	10,000	9,000	8,000	8,000	7,200	8,929	9,056	15,050
決算	6,873	5,896	5,588	9,514	6,643	8,539	11,797	11,918	(17,490)	-

【事業費の内訳】

(千円)

種別	内容	令和3年度	令和2年度	増△減
積算システム運営費	運用・研修	60	60	0
技術書作成費	設計・積算資料		33	
技術研修費	新人研修		3,800	
技術監理費	労務費・資材費調査		9,056	
その他事務費	印刷製本費等	887	887	0
計		19,836	13,836	6,000

【事業スケジュール】

① 積算システムの運用・管理、土木工事標準積算基準書改正説明会	7月
② 設計、積算、施工に必要な基準等の統一的資料作成	9～12月
③ 技術力向上のための専門研修(新人等のための舗装技術研修)	6月
④ 土木工事の積算に使用する「労務単価」を決定するための実態調査 土木工事の積算に使用する「資材単価」を決定するための実態調査	11月 通年

【根拠法令】

検査: 地方自治法第234条の2(契約履行の確保)、横浜市契約規則第74条(検査及び引渡し)
積算: 地方自治法第234条(契約の締結)、横浜市契約規則第13条(予定価格の決定)

【根拠とするデータ等】

事業の性質上、根拠となるデータはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	山崎 良
	水谷 俊之	石井 嘉一	

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 技術監理 課]

事業名
12款 1項 1目
道路局公共事業IT化推進事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	5,360	0						5,360
補助事業								
単独事業	5,360	補助率	%					5,360
令和2年度	5,360							5,360
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,340	5,660	5,360
算 市債+一般財源	5,340	5,660	5,360
決 事業費	4,971	5,033	4,455
算 市債+一般財源	4,971	5,033	4,455

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,383	12,383
算 市債+一般財源	12,383	12,383

方針の確認/決裁
 (H19年3月) ・無

【事業の目的・必要性】

中期政策プランの電子市役所の推進計画及び新時代行政プランにおける電子市役所推進計画の一環である公共事業のIT化の施策に基づき、「公共事業のIT化推進計画」が策定され、道路局においても「道路局公共事業IT化推進計画」を平成19年度に策定し、順次改定を行い、公共事業IT化の計画を策定しています。この計画に基づき、職員研修を実施するとともに、ハード・ソフトの整備をするものです。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ・研修を行うことにより技術職員のCAD操作等のITスキルの向上。
- ・IT化において必要となる端末ソフトウェアについて更新。

【実績及び今後見込み】

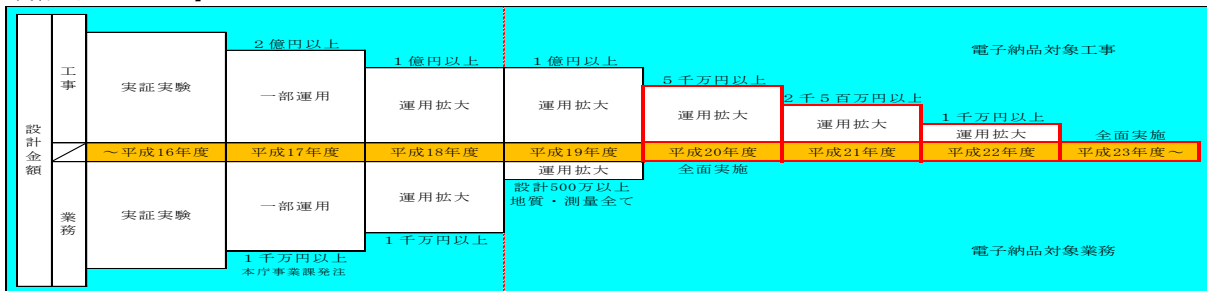
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込み	総額	3年度
マニファ作成(改訂)委託	1,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,554	
職員研修委託	2,331	2,622	2,400	2,625	3,181	2,674	2,668	3,337	3,240	3,618	3,618	2,640	0	34,954	
電子納品に伴う環境整備	13,581	5,777	5,800	505	0	0	0	0	322	465	262	357			
電子納品に伴う環境維持	0	0	0	0	0	0	0	0	794	888	1,153	1,458	1,398	5,691	
合計	17,466	8,399	8,200	3,130	3,181	2,674	2,668	3,337	4,356	4,971	5,033	4,455			5,360

【事業費の内訳】

(千円)

職員研修委託	
電子納品に伴う環境整備	
電子納品に伴う環境維持	

【事業スケジュール】



【事業開始年度】

道路局としての公共事業IT推進事業は平成16年度より予算化

【根拠とするデータ等】

事業の性質上、根拠となるデータはありません。職員研修委託については、平成26年に実施した指名競争入札時の価格を参考にして積算しました。電子納品に伴う環境維持については令和元年度実績を参考にして積算しました。電子納品に伴う環境整備は、令和元年度の実績により積算しました。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	水谷俊之	石井嘉一	國府田 潤

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 路政課]

事業名	
12 款 1 項 2 目	
認定路線管理費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	11,682	0		8		11,674
補助事業						
単独事業	11,682	補助率 %		8		11,674
令和2年度	10,350			8		10,342
増△減	1,332	0	0	0	0	1,332

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	11,898	11,118	10,350
算市債+一般財源	11,880	11,100	10,342
決算事業費	11,825	19,209	10,715
算市債+一般財源	11,817	19,201	10,707

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	12,406	11,906
算市債+一般財源	12,398	11,898

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

・新たに市道となる道路の認定や区域の変更、不用になった市道の廃止を行うための法手続き及びその後の認定路線管理を行う。
また、公道移管のために寄附を受けた土地について、何らかの原因により所有権移転登記が済んでいない土地が発見された場合、速やかに地権者と交渉し所有権移転登記を行う。
・市内認定道路約52,000路線の認定、廃止、区域変更データの管理及び財産管理データの管理等を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

・公道の認定・廃止を行うにあたって市議会に上程する必要があることから、議案として提出する資料作成のために市会議案参考図作成委託を行います。また、認定・廃止の結果に基づき認定路線図データ更新を行うことによって、認定路線図の適正な管理を行うことができます。
認定路線の適切な管理を行うために、議案参考図作成委託及び認定路線図データ更新等の委託業務を実施し、市民等に最新の認定路線図を閲覧する機会を提供します。
・道路法に基づく手続きを適正かつ効率的に行うため、路線管理システム及び財産管理システムを常時最良の状態で使用することができるよう、システムの維持管理を行います。

【実績及び今後見込み】

	認定			廃止		
	路線数(本)	延長(m)	面積(m ²)	路線数(本)	延長(m)	面積(m ²)
H29	77	7,621	49,085	115	6,345	16,415
H30	78	7,259	45,441	129	8,385	22,001
R元	73	7,041	52,721	89	6,082	21,808
R2	48	3,838	21,506	106	4,048	11,502

*R2年度については5月及び9月市会数量から見込み数量を算出しました。

未処理道路用地整理実績

	寄附		
	件数(件)	面積(m ²)	筆数(筆)
H29	12	3,700	18
H30	7	961	18
R元	5	973	14
R2	6	59	9

*R2年度については7月末日現在の数量から見込み数量を算出しました。

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	R元年度実績	備考
議案参考図作成					委託
認定路線図データ更新					委託
マイクロフィルム撮影					委託
文書廃棄					
事務費	600	600	0	465	事務費
未処理用地報償費	90	90	0	0	
合計	7,622	7,018	△ 604	7,455	

嘱託員人件費

区分	R3年度	R2年度	差引	R元年度実績	備考
報酬					一般嘱託
職員手当等					一般嘱託
共済費					一般嘱託
旅費					一般嘱託
合計	3,337	3,332	△ 5	3,260	

路線管理及び財産管理システム (事業開始：平成12年度システム開発)

区分	R3年度	R2年度	差引	R元年度実績	備考
電算機費用					システム保守
電算機処理費用	18	18	0	0	修繕料
使用料及び賃借料	45	45	0	45	仮想化プラットフォーム使用料
合計	723	1,287	-564	705	

【根拠法令】

道路法、不動産登記法、都市計画法

【根拠とするデータ等】

認定・廃止延長集計表、路線数集計表、都市計画法等に基づく帰属協議受付件数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 栄里	係長 小泉 邦雄	係 竹内 真紀
--------------------	----------	----------	---------

(道路局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 道路局 路政課 〕

事業名
12 款 1 項 2 目
公道移管測量助成費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	12-1-21
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	40,000	0					40,000
補助事業							
単独事業	40,000	補助率	%				40,000
令和2年度	40,000						40,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	57,495	51,745	45,495
算 市債+一般財源	57,495	51,745	45,495
決 事業費	29,774	16,630	49,163
算 市債+一般財源	29,774	16,630	49,163

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	40,000	40,000
算 市債+一般財源	40,000	40,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

個人等が私道から公道に移管するために必要となる測量費及び地権者全員の同意と発意により所有権と敷地境界の確認を行い、集団和解方式により公図訂正をするための測量費を助成する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

公道移管に伴う、道路台帳作成のための測量費及び公図混乱を解消するための測量費を助成することによって、申請者の費用負担の軽減及び、本市の境界確定等のリスクを回避することができ、公道移管の推進につながる。

【 実績及び今後見込み 】

執行実績

①公道移管測量費助成

	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度(見込)	R3年度(予定)
件数(件)	19	18	12	26	23	15
助成額(千円)	19,984	29,274	16,175	48,773	40,325	26,337

*令和2年度については8月26日現在。把握している値を記入

②公図混乱地域内測量費助成

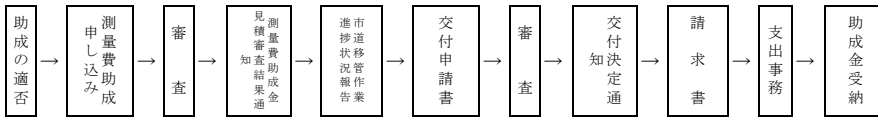
	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度(予定)
件数(件)	0	0	0	0	0	1
助成額(千円)	0	0	0	0	0	13,168

*令和2年度については8月26日現在。把握している値を記入

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差 引	R元年度実績	備 考
公道移管測量費助成金	26,337	26,337	0	48,776	
公図混乱地域内測量費助成金	13,168	13,168	0	0	
事務費	495	495	0	387	使用料、旅費、会議参加費等
合 計	40,000	40,000	0	49,163	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

- ①公道移管測量費助成金：昭和50年度
- ②公図混乱地域内測量費助成：昭和54年度

【 根拠法令 】

- ①私有道路を市道にするための測量に要する費用の助成要綱
- ②公図混乱地域内私有道路を市道にするための地図訂正に要する測量費用の助成要綱

【 根拠とするデータ等 】

測量費助成金見積審査受付件数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 栄里	小泉 邦雄	竹内 真紀

（ 道路局 ）

事業計画書目次

[道路局]

12款1項3目 道路台帳整備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減 (3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	道水路等境界調査事業	105,216	101,522	105,487	101,522	△ 271	0	
2	道路台帳整備事業	209,435	22,730	209,275	87,613	160	△ 64,883	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	314,651	124,252	314,762	189,135	△ 111	△ 64,883	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 道路調査課]

事業名
12款 1項 3目
道水路等境界調査事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-3 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和3年度	105,216	0		3,694		101,522
補助事業 単独事業	105,216	補助率 %		3,694		101,522
令和2年度	105,487			3,965		101,522
増△減	△ 271	0	0	△ 271	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	92,381	83,437	75,487
市債+一般財源		88,067	79,260	71,334
決算	事業費	103,828	102,526	79,361
市債+一般財源		99,722	98,862	76,049

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	105,216	105,216
市債+一般財源		101,522	101,522

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

道水路等に隣接する土地所有者から申請を受け、調査・測量し、土地所有者の立会い協議のうえ境界を確定・復元します。設置した境界標に基づき、「道水路等境界調査図」を作成し、一般の閲覧に供するほか、不動産取引・土地登記などで必要とされる境界に係る証明書として発行します。また、境界調査に係る資料はマイクロフィルム化し、後日境界に係る疑義が生じた場合や、争訟等に備えて保存します。

根拠・データ等

道路法及び同法施行規則

【令和3年度実施内容と期待される効果】

① 道水路等境界調査

本市が管理する道路、水路等に接する土地の境界を調査、測量及び立会の上確定し、境界標を設置するとともに、境界標が毀損等した場合には復元し、市内に推定50万本ある境界標を保全することで、本市が管理する道水路等の範囲を明らかにします。

確定した境界調査の成果は、道路法により道路管理者に作成が義務付けられている道路台帳区域線図に反映させます。

② 境界標保全業務 (道路台帳図等の謄本・証明の交付)

道路と隣接する土地所有者から、道路等との境界に係る証明の申請があった場合には、証明を必要とする道路等について測量していただき、境界標について滅失・毀損・移動が判明したときは、復元が完了した後に証明を交付することで、境界標を保全します。

③ 境界調査資料マイクロ化及び電子化

境界調査関係の30年(永年)保存文書のデータについて一元管理を行うため、境界調査資料及び道路台帳図面補正作業関係資料をマイクロフィルム化し、同時に電子化します。

【実績及び今後見込み】

	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	元年度 実績	2年度 見込	3年度 見込	4年度 見込
境界調査申請件数	256	206	185	156	116	182	152	152
境界調査完了件数	223	174	169	141	88	161	133	133
謄本交付件数	2,463	2,464	2,422	2,257	2,358	2,381	2,346	2,346
境界承認件数	3	0	1	1	1	1	1	1
写し証明交付件数	1,645	1,572	1,635	1,820	1,916	1,676	1,790	1,790
手数料収入(千円)	4,227	4,125	4,107	3,663	3,312	3,965	3,694	3,694

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
境界調査委託等		92,300		
境界調査資料マイクロ化及び電子化		4,500		
事務費	8,516	8,687	△ 171	
			0	
合計	105,216	105,487	△ 271	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

明治22年

【根拠法令】

道路法及び同法施行規則、道水路等の境界調査に関する規則

【根拠とするデータ等】

道水路等境界調査委託実績調査、境界調査処理状況報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 内田昭博	係長 足立 吉信	調査係 富士原昌彦
--------------------	------------	-------------	--------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

局 課
事業名
12款 1項 3目
道路台帳整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-3 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	測量復旧費負担金等	道路占用料	市債	一般財源
令和3年度	209,435	0		2,981	183,724		22,730
補助事業							
単独事業	209,435	補助率 %		2,981	183,724		22,730
令和2年度	209,275			2,615	119,047		87,613
増△減	160	0	0	366	64,677		△ 64,883

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		160,540	175,173	181,712
算 市債+一般財源		158,571	143,212	129,389
決 事業費		137,729	144,948	150,980
算 市債+一般財源		134,474	110,801	124,407

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		214,435	214,435
算 市債+一般財源		87,613	87,613

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

- 道路法に定められた道路台帳・調書の調製、閲覧及びシステム運用
- 道路法に定められた道路統計調査
- 地方交付税法に定められた基準財政需要額の算定基礎数値の算出
- 地理空間情報活用推進基本法に基づく道路局内統合型GISの整備及び運用
- 道路台帳閲覧システムに道水路等境界調査図を搭載するための改修

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 道路局内統合型GISを活用して、道路台帳をはじめとした道路に関する情報の一元化を行うことで維持管理の高度化を図っている。
- 道路台帳閲覧システム及び「よこはまのみち」を整備し、一般の閲覧に供することで市民サービスの向上を図っている。
- 公共基準点を整備・保全することで、民間における土地利用・土地活用の促進や、測量費用の抑制が図られるほか、本市における様々な公共事業における公共測量費の抑制や、道路台帳の調製に必要な道水路等境界調査に活用されている。
- 地方交付税法への対応が適切に行われる。

【実績及び今後見込み】

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		実績	実績	実績	実績	見込	見込	見込
道路台帳補正審査	件数 (件)	225	206	214	178	200	205	205
道路台帳閲覧システム	印刷枚数 (枚)	216,788	212,485	213,820	221,665	221,665	217,285	217,285
インターネット行政地図情報システム「よこはまのみち」	閲覧件数 (件)	663,334	639,359	609,215	641,054	641,054	638,803	638,803
横浜市公共基準点管理保全作業	再設置数 (点)	145	199	121	119	138	144	144

【事業費の内訳】

《歳出》 (単位：千円)

区分	3年度	2年度	差引	説明
報酬	4,648	4,443	205	
期末勤勉手当	863	982	△ 119	
共済費	804	937	△ 133	
費用弁償 (通勤手当)	383	269	114	
委託料	192,586	195,764	△ 3,178	システム更新完了による減
事務費	10,151	6,880	3,271	道路台帳閲覧システム機器リース料及び通信費等の追加による増
合計	209,435	209,275	160	

《歳入》 (単位：千円)

区分	3年度	2年度	差引	実績	元年度	30年度	29年度
測量標復旧費負担金				予算額	2,016	1,780	1,788
16款1項6目(1)	2,965	2,598	367	決算額	2,130	3,803	2,961
WEB広告料				予算額	294	168	168
24款5項10目(4)	0	0	0	決算額	336	336	294
社会保険料納付金				予算額	13	13	13
24款5項14目(2)	16	17	△ 1	決算額	2	8	8
(小計)	2,981	2,615	366				
道路及び付属物占用料				予算額	50,000	-	-
17款1項9目(1)	183,724	119,047	64,677	決算額	24,105	-	-
合計	186,705	121,662	65,043				

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

横浜市公共基準点：昭和60年度から使用開始
道路台帳閲覧システム：平成14年度から運用開始
道路局内統合型GIS：平成26年度から運用開始

【根拠法令】

道路法、地方交付税法、地理空間情報活用推進基本法

【根拠とするデータ等】

道路法に規定された事業であるため、定量的なデータ算定不可

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 内田 昭博	係長 泉 千明	道路台帳係 土井 翔太
--------------------	-------------	------------	----------------

事業計画書目次

〔道路局〕

12款1項4目 道路等管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	道路管理事業	229,462	65,205	161,413	16,000	68,049	49,205		
2	道路管理システム運用事業	103,658	0	102,725	0	933	0		
3	ハマロード・サポーター事業	10,067	10,067	9,479	9,479	588	588	○	
4	道路清掃費	855,205	188,085	806,605	140,085	48,600	48,000	○	
5	道路照明費	1,105,842	269,650	1,077,035	240,000	28,807	29,650	○	
6	エレベーター等管理費	474,000	374,587	459,927	358,814	14,073	15,773	○	
7	共同溝管理費	147,093	0	307,959	5,395	△ 160,866	△ 5,395	○	
8	自由通路管理費	22,710	14,310	22,755	14,755	△ 45	△ 445	○	
9	高架下等有効活用事業	967	0	967	0	0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	2,949,004	921,904	2,948,865	784,528	139	137,376		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

Table with 1 row and 1 column: 事業名 12款 1項 4目 道路管理事業

Table with 1 column and 4 rows: 特記事項 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

Table with 2 columns and 2 rows: 中期計画-38の政策 政策番号, 主な施策番号

Table with 2 columns and 2 rows: 令和2年度事業評価書番号 12-1-41, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Table with 7 columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, その他, 繰入金), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows for 令和3年度, 補助事業, 令和2年度, 増△減.

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows for 予事業費, 市債+一般財源, 決算事業費, 決算市債+一般財源.

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows for 予事業費, 市債+一般財源.

方針の確認/決裁 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

土木事務所と連携しながら適切な道路の管理を行い、適切な道路管理に繋がります。

根拠・データ等

- 1 道路工事調整・占用掘削許可事務
(1)道路工事調整連絡協議会
(2)道路占用・掘削許可事務
2 貸付地管理事務
3 道路監察事務
4 道路原因事故賠償事務
5 車両制限令事務
6 路上不法投棄廃棄物処理事務
7 土木事務所陳情管理システム
8 道路土木通報システム

【事業費の内訳】

Table with 5 columns: 3年度, 2年度, 差引, 説明. Rows for ①道路工事調整・占用掘削許可, ②貸付地管理, ③道路監察事務, ④道路原因事故賠償事務, ⑤車両制限令関係事務, ⑥路上不法投棄廃棄物処理事務, ⑦土木事務所陳情管理システム, ⑧道路土木通報システム, 合計.

【根拠法令】

道路法・道路法施行令

【根拠とするデータ等】

過去の実績等

Table with 4 columns: 課長 山本 哲郎, 係長 倉品 敏宏, 管理係 長谷川 慧. Text: 本資料は、公正・適正に作成しました。

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 道路局 管理 課 〕

事業名
12款 1項 4目
道路管理システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	103,658	0		103,658		0
補助事業						
単独事業	103,658	補助率 %		103,658		
令和2年度	102,725			102,725		0
増△減	933	0	0	933	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	100,510	100,431	102,725
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	100,066	100,050	101,905
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	103,658	103,658
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果 】

道路管理システムは、国土交通省、東京都、政令指定都市、電気・通信・ガス事業者等により設立された一般財団法人道路管理センターが開発・運用しているシステムで、このシステムを利用して、
①道路占用許可②道路占用工事調整③道路・占用物件管理④電線共同溝管理の業務を行い、適切な物件管理に繋がります。

3年度実施内容

- ①道路占用許可業務 道路局及び18区土木事務所に設置した端末機器を使用した、企業占用許可業務。公益企業者占有データを用いた占有数量等の集計業務。
- ②道路工事調整業務 道路法34条に基づいた道路工事調整に必要なデータの入力、図面及び調書の作成。道路工事調整情報からの掘削規制図の作成。
- ③道路・占用物件管理業務 道路や地下埋設物件情報等の図面検索、出図、情報管理及び、占有物件等に関する各種統計処理。
- ④電線共同溝管理業務 電線共同溝の占有許可業務及び管路や占有物件情報の管理。

【 実績及び今後見込み 】

- ①道路占用許可業務
(オンライン電子申請による道路占用許可件数)

	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
環境創造局	156	151	200	200	200
水道局	8,077	7,550	8,000	8,000	8,000
東京ガス	8,351	7,430	8,500	8,500	8,500
東京電力	2,580	2,286	2,500	2,500	2,500
N T T	1,730	1,169	1,800	1,800	1,800
合 計	20,894	18,586	21,000	21,000	21,000

- ②道路工事調整業務
(鏡合道路工事調整件数)

	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
工事調整件数	1,449	1,307	1,500	1,500	1,500

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	3年度	2年度	差 引	説 明
道路占用許可業務 他	103,658	102,725	933	許可件数及び図面作成数等は前年度とほぼ同じ。
(システム運用費のため)				調整会議の回数は前年度と同じ。
合 計	103,658	102,725	933	

【 事業スケジュール 】

道路工事調整連絡協議会 年3回（7月・12月・3月）

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
道路工事調整	入力・調書図面作成			第2回		入力・調書図面作成		第3回	入力	各区别道調	調書図面作成	第1回
道路占用許可業務	← 通年 →											
道路・占用物件管理業務	← 通年 →											
電線共同溝管理業務	← 通年 →											

【 事業開始年度 】

平成2年度

【 根拠法令 】

道路法・道路法施行令・横浜市道路占用料許可条例・横浜市道路占用規則・横浜市占用許可基準・電線共同溝の整備等に関する特別措置法

【 根拠とするデータ等 】

実績に基づき、過年度と同程度の申請許可及び工事調整等の業務量を見込んで積算を行った。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	占用係
	山本 哲郎	小原 徹也	大橋 龍

（ 道路局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 課]

事業名	
12 款 1 項 4 目	
ハマロード・サポーター事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,067	0					10,067
補助事業							
単独事業	10,067	補助率	%				10,067
令和2年度	9,479						9,479
増△減	588	0	0	0	0	0	588

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	9,028	8,970	9,479
算 市債+一般財源	9,028	8,970	9,479
決 事業費	8,685	8,189	8,863
算 市債+一般財源	8,685	8,189	8,863

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,977	10,652
算 市債+一般財源	9,977	10,652

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果 】

地元自治会町内会や地元企業、学校などの地域団体が身近な地域の道路清掃や美化活動等をボランティア活動として行い、道路管理者はこの活動を支援し、地域と行政の協働による「みちづくり」を行い、着実に「道路ファン」を増します。今後は、従来の①清掃用具等の支給②アダプトサイン設置③全体交流会開催に加え、自主的な活動を推進する。

【 実績及び今後見込み 】

	13年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度見込	3年度見込
参加団体	3	347	387	404	423	450	483	514	534	540	545
参加者数	50	20,279	23,807	26,522	27,843	28,456	29,339	29,952	30,135	31,000	32,000

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	3年度	2年度	差 引	説 明
①清掃用具・ゴミ袋の支給 (消耗品費)	8,609	8,433	176	登録団体数増
②アダプトサイン設置・写真撮影 (委託費)	400	400	0	
③全体交流会 (報償費、筆耕翻訳費)	1,058	646	412	表彰団体数増
合 計	10,067	9,479	588	

【 事業スケジュール 】

- ①清掃用具の支給→各土木事務所が、各団体の要望に応じて、交付された予算範囲内で適宜配付する。健康福祉局の事業である、よこはま健康スタンプラリーに参加し、活動意欲を高める。
- ②アダプトサインの設置→令和3年度に各土木事務所を通じて団体にアダプトサイン設置要望調査をおこない、約3団体を目標に設置することを予定している。
- ③全体交流会の開催→令和元年度より水辺愛護会 (河川企画課制度所管) と合同で開催することとなった。実施時期は令和3年夏季を予定しており、事例紹介・感謝状贈呈のプログラムで運営予定。特に事例紹介については、局区を挙げてユニークな活動を行っている団体を発掘し、当該団体の成果発表できる場を提供し、団体のレベルアップ・スキルアップにつなげるものとする。

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

道路法24条 道路法施行令3条

【 根拠とするデータ等 】

新たな中期計画-38の政策 33-1

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	山本 哲郎	倉品 敏宏	長谷川 慧

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[局 課]

事業名
12款 1項 4目
道路清掃費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	道路占用料	市債	一般財源
令和3年度	855,205	0	1,680	3,406	662,034	0	188,085
補助事業							0
単独事業	855,205	補助率 %	1,680	3,406	662,034		188,085
令和2年度	806,605		1,680	2,806	662,034		140,085
増△減	48,600	0	0	600	0	0	48,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	640,570	711,570	761,963
市債+一般財源	71,462	60,743	111,136
決算事業費	607,392	656,040	744,138
決算市債+一般財源	38,109	60,743	111,136

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,256,524	1,256,524
算市債+一般財源	589,404	589,404

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

道路を常に良好な状態に保つことは、交通安全上から道路管理者の責務である。このため、車道、駅前広場、中央分離帯、歩道橋、その他道路法による道路及びその付属施設について、清掃を実施するものである。

【実績の推移・今後見込み】

車道清掃

	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	5年度見込
道路延長(km)	623.1	623.1	623.9	624.7	625.5	626.3
延べ清掃延長(km)	29,828.9	31,752.7	30,730.5	31,191.5	31,659.3	32,134.2

施設清掃

主な施設	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	5年度見込
駅前広場	31箇所(27駅)	32箇所(28駅)	32箇所(29駅)	34箇所(31駅)	34箇所(31駅)	34箇所(31駅)
延べ清掃面積(m ²) ※歩道橋等も含む	14,206,584	14,104,000	14,635,978	14,687,646	14,907,961	15,131,580

【事業費の内訳】

単位:千円

	3年度	2年度	差引	説明
車道清掃				
車道清掃委託料	370,697	369,697	1,000	新規路線増による増
(うち 東京2020利ビッド取組分)	(4,800)	(4,800)		
(うち さくらみらい橋清掃分)	(1,000)	(0)		
施設清掃				
施設清掃委託料	441,808	436,708	5,100	新規施設増による増
(うち 東京2020利ビッド取組分)	(4,200)	(4,200)		
(うち さくらみらい橋清掃分)	(5,000)	(0)		
歩道等清掃				
歩道等清掃委託料				緊急雇用創出事業による増
その他				
水道料金				
積算システム改良委託				諸経費率変更による積算システム改良作業による増
その他合計				

車道清掃・施設清掃・その他合計

合計	855,205	806,605	48,600	
----	---------	---------	--------	--

【事業スケジュール】

維持管理すべき道路に合わせて事業継続
令和4年度 車道清掃委託の諸経費率変更により約4億円の事業費増加見込み

【事業開始年度】

車道清掃: 昭和47年度
施設清掃: 昭和44年度

【根拠法令】

- ・道路法第42条
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条

【根拠とするデータ等】

- ・横浜市道路状況(令和2年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 櫻井 暁人	係長 北村 直也	係長 小池 宏幸
--------------------	-------------	-------------	-------------

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

事業名
12款 1項 4目
道路照明費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	4
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 -5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	占用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	1,105,842	0	4,377	828,783	3,032	15,000	254,650
補助事業 単独事業	1,105,842	補助率 %	4,377	828,783	3,032	15,000	254,650
令和2年度	1,077,035		5,220	828,783	3,032		240,000
増△減	28,807	0	△ 843	0	0	15,000	14,650

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	1,181,485	1,244,365	1,315,115
市債+一般財源	426,867	361,550	300,000
決事業費	1,163,420	1,279,874	1,374,061
算市債+一般財源	465,579	361,550	300,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,330,000	1,330,000
算市債+一般財源	314,900	314,900

方針の確認/決裁
有(H24年9月・LED照明導入)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

夜間の交通事故防止及び車両交通の円滑化を図るため道路照明灯の設置、維持管理を行う。
 ・老朽化した道路照明の更新
 ・台帳類の整備
 ・LED道路照明導入
 ・故障等対応

【実績の推移・今後見込み】

① 照明灯管理灯数

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
年度当初管理灯数	62,694	62,067	61,022	61,298	62,179	62,234	62,289
新設灯数	9	3	4	4	15	15	15
移管灯数	67	50	318	877	50	50	50
撤去灯数	△ 703	△ 1,098	△ 46	0	△ 10	△ 10	△ 10
年度末管理灯数※	62,067	61,022	61,298	62,179	62,234	62,289	62,344
増加率	-1.0%	-1.7%	0.5%	1.4%	0.1%	0.1%	0.1%

※別途ガス灯60灯あり

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	3年度	2年度	差引	説明
①委託料(トシ、ガス灯含む)	338,457	305,000	33,457	道路照明灯の保守管理委託料、LED化対応
②使用料及び賃借料	50,000	40,000	10,000	LED照明器具賃借
③工事請負費	45,000	30,000	15,000	交通事故等による補修工事費、LED灯具更新費、水銀灯製造中止対応
④光熱水費	672,184	701,834	△ 29,650	LED化による減
⑤事務費	201	201	0	
合計	1,105,842	1,077,035	28,807	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

道路法第42条および関連法令

【根拠とするデータ等】

道路照明灯集計表(R2.3.31現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 松本 英之

係長 古寺 暢嘉

係 河岸 佑輔

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

12 款 1 項 4 目
エレベーター等管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 -6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	占用料	諸収入等	市債	一般財源
令和3年度	474,000	0		75,811	23,602	0	374,587
補助事業							0
単独事業	474,000	補助率 %		75,811	23,602		374,587
令和2年度	459,927			75,811	25,302		358,814
増△減	14,073	0	0	0	△ 1,700	0	15,773

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	423,510	450,642	432,886
算 市債+一般財源	394,550	418,064	398,968
決 事業費	451,411	462,016	464,414
算 市債+一般財源	419,166	418,063	398,968

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	493,796	493,796
算 市債+一般財源	493,796	493,796

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

バリアフリー対策のため、道路附属物のエレベーター等の維持管理を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

エレベーター等管理台数

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
エレベーター管理台数	99	101	101	100	103	104
エスカレーター管理台数	51	51	51	51	53	53
動く歩道管理台数	6	6	6	6	6	6
合計台数(基)	156	158	158	157	162	163

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
①委託料	377,087	364,014	13,073	EV：104基とES：53基とTV：6基の点検委託と管理費
②工事請負費	15,000	15,000	0	補修工事費 (ES修理、伝送装置、建築附帯)
③修繕費	5,500	4,500	1,000	故障時の修繕費
④通信回線使用料	7,000	7,000	0	遠隔監視用回線料及び聴覚障がい者対応経費
⑤光熱水費	69,000	69,000	0	電気料金
⑥事務費	413	413	0	
合 計	474,000	459,927	14,073	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和51年度

【 根拠法令 】

道路法42条及び関連法令

【 根拠とするデータ等 】

昇降機設置一覧表、定期点検報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 松本 英之

係長 夏目 勝幸

係長 石川 昌紀

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[局 課]

事業名
12款 1項 4目
共同溝管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	道路占用	市債	一般財源
令和3年度	147,093	0		115,996	31,097	0	0
補助事業 単独事業	147,093	補助率 %		115,996	31,097		0
令和2年度	307,959			256,244	46,320		5,395
増△減	△ 160,866	0	0	△ 140,248	△ 15,223	0	△ 5,395

歳出				歳入		
予算	平成29年度	平成30年度	令和元年度	予算	令和4年度	令和5年度
事業費	111,165	217,445	293,010	事業費	159,622	178,985
市債+一般財源	9,955	8,462	8,193	市債+一般財源	0	0
決算	165,464	137,551	224,602			
算	2,464	533	16,094			

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】
事業目的 共同溝を安全な状態に保つため、維持管理を実施する。

令和3年度の実施内容

- ・監視業務：巡回点検・補修等の総合調整、入溝者の確認、モニターシステムによる監視、パトロール、非常時における初期対応
- ・設備機器点検：排風機、排水ポンプ、照明灯、各種センサー、消火設備、制御盤等の機器点検
- ・清掃：溝内排水溝、排気口等開口部
- ・工事費：MM 設備補修工事
NT 附帯設備工事
- ・光熱水費

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
事業費 (千円)	137,551	194,374	307,959	147,093	159,622	178,985
事業内容	管理委託 MM津波対策工事 MM附帯設備工事	管理委託 MM附帯設備工事 NT監視設備工事	管理委託 MM附帯設備工事 MM躯体補修工事	管理委託 MM設備補修工事 NT附帯設備工事	管理委託 MM設備補修工事 NT附帯設備工事	管理委託 MM設備補修工事 NT附帯設備工事

【事業費の内訳】

	令和3年度		令和2年度		差引	説明
	みなとみらい21	港北ニュータウン	みなとみらい21	港北ニュータウン		
共同溝管理委託費						労務単価の増のため
①監視業務						労務単価の増のため
②設備機器点検						労務単価の増のため
③清掃費						
④諸経費						労務単価の増のため
共同溝管理委託費以外						
⑤工事費						
⑥修繕費						
⑦委託費						
⑧光熱水費	8,092	3,225	7,843	3,224	250	
⑨事務費	100	100	100	100	0	
道路局事業費	52,149	94,944	272,403	35,556	△ 160,866	
	147,093		307,959			
資源循環局負担金	7,400		34,230		△ 26,830	
総事業費	59,549	94,944	306,633	35,556	△ 187,696	
	154,493		342,189			

【事業スケジュール】

管理する共同溝が存在する限り継続。

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

共同溝の整備に関する特別措置法、横浜市共同溝管理規程、横浜市共同溝保安細則

【根拠とするデータ等】

施設の維持管理費であり、管理規程のほか法令に基づき管理を行っている。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松本 英之	係長 松田 裕	係 羽賀 柁貴
--------------------	-------------	------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[道路局 建設課]

事業名
12款 1項 4目
自由通路管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	広告収入料等	市債	一般財源
令和3年度	22,710	0		8,400		14,310
補助事業 単独事業	22,710	補助率	%	8,400		14,310
令和2年度	22,755			8,000		14,755
増△減	△45	0	0	400	0	△445

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	19,500	17,875	20,325
算 市債+一般財源	14,500	12,325	12,325
決 事業費	18,180	17,804	18,994
算 市債+一般財源	11,417	9,342	11,213

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	22,700	22,700
算 市債+一般財源	14,300	14,300

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

- 事業目的
大船駅笠間口に設置されている自由通路の清掃、防災設備の維持管理を行います。
- 施設の概要
大船駅北口自由通路
延床面積 約770㎡
幅員 約5m
延長 約70m
エレベーター 1基
エスカレーター 2基
※エレベーター及びエスカレーターについては、令和2年度に道路局施設課へ所管替えを実施

【令和3年度実施内容及期待される効果】

大船駅笠間口に設置されている自由通路の清掃、防災設備の維持管理を行います。
大船駅北口自由通路の点検用通路の修繕を行います。

【実績及び今後見込み】

労務単価、電気料金等の増加、消費税アップ等、今後も管理費の増加が見込まれる。
また、施設整備後10年以上が経過しており、各設備の不具合が生じているため、計画的な保全等対策の検討が必要である。

【事業費の内訳】

内 訳	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	説 明
大船駅北口自由通路管理費	22,710	22,755	△45	
清 掃	7,800	7,300	500	通路、階段、内壁、ガラス等、ビット内清掃等
電気・機械	400	5,245	△4,845	照明灯保守管理、シャッター保守
警 備	0	5,700	△5,700	警備シャッター開閉等、常駐監視
防 災	400	400	0	消防用設備等点検
電 力	3,000	3,000	0	照明、EV運転費等及び水道料金
修 繕	11,000	1,000	10,000	大船駅北口自由通路等修繕
通 信	100	100	0	電話料金
賠償責任保険	10	10	0	大船駅自由通路昇降機等
合 計	22,710	22,755	△45	

【事業スケジュール】

- R1年度:エレベーター及びエスカレーター監視システム改修
R1年度:監視システム、エレベーター及びエスカレーターを道路局施設課へ所管替え
R2年度:(仮称)大船駅県道横断歩道橋接続
R3年度:大船駅北口自由通路点検用通路修繕

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

公有財産規則、駅自由通路管理規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗本 高史	守谷 俊輔	高梨 通寛

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 1項 4目
高架下等有効活用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	占用料	市債	一般財源
令和3年度	967	0		967	0	0
補助事業						
単独事業	967	補助率 %		967	0	0
令和2年度	967			967		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	967	967	967
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	147	277	147
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	967	967
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (H22-道建第2907号) ・無

【事業の目的・必要性】
現在、未利用である高架下等の道路資産を有効に活用することにより、まちづくりや賑わい創出のほか、道路インフラの維持管理費や更新費用の負担軽減を図る。
実施にあたっては、公平性、中立性を確保するために、国土交通省通知に基づき設置した「横浜市高架下等利用計画検討会」により、企画提案による公募案件又は入札占用指針による入札案件とするかを審議する。
企画提案案件については、検討会において有効活用の実施に伴う場所の選定及び利用計画を策定し、それに基づく土地利用提案書を審査することにより、占用者を選定する。
占用入札案件では、検討会が活用候補地として適当な用地であるか、入札により占用者を決定することが適当な用地であるか、入札占用指針の内容が適当であるか等について審議する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
活用期間が満了する案件について、利用計画の見直しも視野に入れた適切な更新事務を行うとともに、新規の利用計画を策定することで、更なる維持管理財源の確保を図る。

【実績及び今後見込み】
新たに有効活用を図るための検討会を年6回ペースで開催することで、年2回の土地利用提案書の公募及び入札占用指針による入札により未利用土地の有効活用が推進できる。公募及び入札は1回につき3か所程度を予定しているため、年6か所の有効活用が図れ、管理費等の削減及び占用料の増収が図れる。

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
検討会開催数 (回)	2	2	4	2	6	6
利用計画策定土地件数(か所)	4	3	8	2	12	9
占用許可開始土地件数(か所)	0	1	7	2	2	10
占用許可期間満了土地件数(か所)	0	0	0	0	2	4
有効活用土地件数(か所)	23	24	31	33	33	39

※ 占用主体が選定された後、占用許可の開始までに時間を要する場合がある。
※ 有効活用土地件数は、占用を終了した案件があるため占用開始数を積上げた数字と一致しない。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差 引	説 明
第1節 報酬	438,000	438,000	0	(会長22,000円、委員17,000円×3名)×6回
第10節 (3) 食糧費	4,000	4,000	0	165円×4名×6回÷4,000
第12節 委託料	525,000	525,000	0	測量委託・鑑定
合 計	967,000	967,000	0	

【事業スケジュール】
新たに有効活用を図るための検討会を年6回のペースで開催することで、年2回の土地利用提案書の公募及び占用入札を実施する。
企画提案型及び占用入札による公募案件について、有効活用を実施する場所の選定、利用計画の策定及び入札占用指針を審議し、企画提案型の占用主体を選定する。

【事業開始年度】
平成22年度

【根拠法令】
国土交通省通知 平成21年1月26日 国道利第17～20号、国土交通省通知 平成27年3月27日 国道利第21号

【根拠となるデータ等】
上記実績のとおり (本事業による占用料収入の実績は、令和元年度事業評価書のとおり)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	北川 健太郎	平尾 雅希

(道路局)

事業計画書目次

[道路局]

12款1項5目 道路等維持費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	道路修繕事業	10,468,344	5,723,444	10,468,437	5,744,496	△ 93	△ 21,052	○
2	私道対策事業	50,000	50,000	40,000	40,000	10,000	10,000	
3	街路樹管理事業費	1,767,096	1,443,797	1,747,096	1,433,797	20,000	10,000	○
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	12,285,440	7,217,241	12,255,533	7,218,293	29,907	△ 1,052	

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 道路局 維持課 〕

事業名
12款 1項 5目
道路等維持費（道路修繕事業）

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-5 1
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	占用料等	寄附金	市債	一般財源
令和3年度	10,468,344	10,000		4,716,650	18,250	1,500,000	4,223,444
補助事業	20,000	10,000					10,000
単独事業	10,448,344	補助率 50 %		4,716,650	18,250	1,500,000	4,213,444
令和2年度	10,468,437	10,000		4,679,181	34,760	1,000,000	4,744,496
増△減	△ 93	0	0	37,469	△ 16,510	500,000	△ 521,052

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	9,959,804	10,063,904	10,164,502
市債＋一般財源	5,553,171	5,357,253	5,465,986
決 事業費	9,746,675	9,954,545	9,935,016
市債＋一般財源	5,602,339	5,278,456	5,446,257

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,415,536	12,415,536
市債＋一般財源	7,691,595	7,691,595

方針の確認／決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

道路は日常生活や生産活動を支える基礎的な資産であり、交通の用に供するという本来の目的を果たすために、常に良好な状態に維持管理されなければならない。そのため、市管理道路のうち、幹線道路では路面性状調査を行って、わだち掘れ、縦断方向の変形など損傷が著しくなっている路面の修繕工事を計画的に実施し、生活道路ではひび割れなどの老朽化が進んでいる路面の修繕工事を実施する。また、未舗装道路では舗装の新設工事をし、生活の基盤をなす道路の維持管理に努める。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- ・ 幹線道路⇒路面性状調査実施により道路損傷路面の修繕工事
 - ・ 生活道路⇒老朽化が進んでいる路面の修繕工事
 - ・ 未舗装道路⇒舗装の新設工事
- 上記により道路の計画的な維持管理が期待できる。

【 実績及び今後見込み 】 【 事業費の内訳 】

年 度	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
工 種	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
工 事 請 負 費	9,059,694	8,993,467	9,637,917	9,547,595
車 道 整 備	7,897,892	7,888,432	8,444,309	8,348,756
アスファルト/コンクリート舗装	5,088,054	5,236,731	5,605,749	5,460,366
アスファルト被覆	2,809,838	2,651,701	2,838,560	2,888,390
歩 道 整 備	333,644	235,481	252,074	300,987
路 肩 整 備	367,717	322,344	345,059	364,945
小規模補修整備	90,738	68,826	73,676	84,387
その他・雑工	369,703	478,384	522,799	448,520
委 託 料	662,681	741,695	587,678	670,000
委託料	660,552	739,880	580,678	667,400
土木防災情報システム	2,129	1,815	7,000	2,600
原 材 料 費	168,672	145,621	151,000	159,000
事 務 費	63,498	54,233	91,842	91,749
合 計	9,954,545	9,935,016	10,468,437	10,468,344

【 事業スケジュール 】

4月	当年度予算配付・前年度決算	8月	次年度予算検討	12月	
5月	前年度決算	9月		1月	
6月		10月		2月	決算見込調査
7月	執行状況確認・次年度ヒアリング	11月	執行状況確認	3月	決算見込調査

【 根拠法令 】

道路法、道路構造令

【 根拠とするデータ等 】

土木事務所ヒアリングによる

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	維持課長	係長	調整係長	調整係
		落合 潔		徳重 拓也	小川名 明代

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔道路局維持課〕

事業名
12款 1項 5目
道路等維持費(私道対策事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	12-1-52
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	50,000	0					50,000
補助事業							
単独事業	50,000	補助率	%				50,000
令和2年度	40,000						40,000
増△減	10,000	0	0	0	0	0	10,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	49,200	49,200	49,200
市債+一般財源	49,200	49,200	49,200
決事業費	33,066	37,765	46,227
市債+一般財源	33,066	37,765	46,227

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	50,000	50,000
市債+一般財源	50,000	50,000

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

私道対策事業とは、私道整備と私道整備助成の二つの事業から成り、不特定多数の市民の通行の用に供され公道と同等な機能を果たしている私道の整備を実施し、生活環境の整備に寄与することを目的とする。

〔私道整備助成〕

多数の市民の通行の用に供され、公道と同様な機能を果たしている私道の整備を実施して、市民の生活環境の改善に寄与することを目的とし、市民が行う舗装新設工事及び舗装補修工事等に対し、その工事費用の10分の9の助成を行う。

〔私道整備〕

不特定多数の市民の通行の用に供され、公道と同様な機能を果たしている主要な私道について、市民の申請に基づき、全額市費でその私道の整備を行い、地域住民の生活環境の向上を図ることを目的としている。

主要な私道とは以下のとおりである。

- ①公共的な施設等から半径500m以内の私道、または新たに通学路と指定された私道で幅員2.7m以上のもの
- ②両端が公道に接続していること

令和3年度実施内容については、令和2年度予算で助成できない高額案件に対応するため、通年より事業費を増額します。

【実績及び今後見込み】

〔私道整備助成〕

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度予算	3年度予算
助成件数 (件)	24	11	12	14	17	12
延長 (m)	909	303	431	600	1,230	800
面積 (㎡)	2,083	995	1,188	1,781	4,600	1,900

※市民からの申請に基づき行う事業であることから、2・3年度予算については見込みの数値です。

〔私道整備〕

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度予算	3年度予算
整備件数 (件)	2	1	0	1	2	2
延長 (m)	82	29	0	22	100	100
面積 (㎡)	324	114	0	88	330	330

※市民からの申請に基づき行う事業であることから、2・3年度予算については見込みの数値です。

【事業費の内訳】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度予算	3年度予算
工事請負費 (千円)	2,570	1,212	0	1,998	3,300	3,300
負担金 (千円)	49,971	31,854	37,765	44,229	36,700	46,700
合計 (千円)	52,541	33,066	37,765	46,227	40,000	50,000

※市民からの申請に基づき行う事業であることから、2・3年度予算については見込みの数値です。

【事業スケジュール】

4月	決算報告	8月	中間状況確認・追加要望調査	12月	次年度要望
5月	中間状況確認・追加要望調査	9月		1月	
6月		10月		2月	
7月		11月	次年度要望	3月	次年度予算配付

【事業開始年度】

〔私道整備助成〕 昭和48年度

〔私道整備〕 昭和59年度

【根拠法令】

私道整備の助成に関する要綱、私道整備実施要領

【根拠とするデータ等】

過去3年の実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	維持課長	係長	調整係長	調整係
		落合 潔		徳重 拓也	小川名 明代

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

事業名
12款 1項 5目
街路樹管理事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	3
38	1

令和2年度事業評価書番号	12-1-5-3
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	道路占用料	JRA交付金	市債	一般財源
令和3年度	1,767,096	0	0	313,299	10,000	0	1,443,797
補助事業 単独事業	1,767,096	補助率 %		313,299	10,000	0	1,443,797
令和2年度	1,747,096	0	0	313,299	0	0	1,433,797
増△減	20,000	0	0	0	10,000	0	10,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,445,216	1,650,061	1,747,096
算 市債+一般財源	1,445,216	1,423,797	1,433,797
決 事業費	1,401,920	1,511,046	1,697,282
算 市債+一般財源	1,384,115	1,418,055	1,418,895

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,757,096	1,757,096
算 市債+一般財源	1,433,797	1,433,797

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業目的

街路樹は、人々に潤いや憩いを与えるほか、防災、都市環境や地球温暖化、ヒートアイランド現象の緩和などに役立っている。街路樹維持管理は、これら街路樹等を良好に生育させ、市民に美しく豊かな緑を提供すると共に、歩行者や車両等の安全で円滑な通行を確保し、事故を未然に防止するために行う。

また、歩道の根上がりや樹木の老朽化による倒伏などの街路樹を起因とする事故に対し、安全確保と街路樹保全をするため、改良工事や街路樹診断などを行う。また、これにより将来の維持管理費の抑制を図ることができる。

2 令和3年度実施内容

《管理数量》 街路樹(高木) 131,805本 植樹帯 1,242,120m² (令和2年度見込み数量)

(1) 委託

区分	種別	対象数量	管理頻度	区分	種別	対象数量	管理頻度
① 街路樹維持管理	剪定	整姿剪定	0本	3年ごと 適宜	① 街路樹管理	安全対策 交通誘導業務	4,000人 適宜
		基本剪定	16,621本			高所作業車	1式 適宜
		支障枝剪定	1,318本		刈込	中木(単木)	7,800本 4年に1回
	支柱撤去	撤去・補修等	0本		中木(生垣)	14,368m ² 2年に1回	
	枯れ枝撤去	材料整姿剪定	6,288本		低木(植込)	575,962m ² 年1回	
				除草・草刈	草刈	1,242,120m ² 年2回	
				撤去	中木(単木)	0本	
					生垣(低木)	0m ²	

(3) ③倒木対策

(2) 工事

②改良等工事	改良等工事	11箇所	委託	樹木診断	4,247本	
				外観診断	183本	
				精密診断	67本	
				伐採	0本	

(4) その他: ④技術研修(樹木管理研修 3回) ⑤事務費

【実績及び今後見込み】

主要作業項目	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
高木本数(本)	133,457	133,344	132,358	132,264	132,265	132,080	131,805
植樹帯面積(ha)	125.88	125.96	124.55	124.56	124.61	124.49	124.21

【事業費の内訳】

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
①街路樹維持管理				労務費改定
②改良等工事				老齢化・大径木化による更新
③倒木対策				5か年点検計画(H30~R4)、R元実績による
④街路樹台帳現況調査				緊急雇用創出事業
⑤技術研修	138	138	0	研修講師謝金、資料作成費
⑥事務費	1,120	1,820	△700	
合計	1,767,096	1,747,096	20,000	

【事業スケジュール】

春~初夏: 中低木刈込、春~秋: 除草・草刈、春~秋: 病虫害防除、秋~冬: 高木剪定、植栽、改良工事(その他適宜実施)

【事業開始年度】 昭和52年 (H20~22年度 根上がり対策事業→H23年度 事業統合)

【根拠法令】 道路法、道路構造令、横浜市街路樹要綱、横浜市街路樹設置基準、横浜市街路樹管理基準

【根拠とするデータ等】 街路樹管理数量集計表(令和元年度3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 櫻井 暁人	係長 北村 直也	係 藤波 徹
--------------------	-------------	-------------	-----------

事業計画書目次

[道路局]

12款1項6目 交通安全・自転車政策推進事業費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策 新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	放置自転車等 移動・保管事業費	363,672	2,599	405,983	3,431	△ 42,311	△ 832	○
2	有料自転車駐車場 運営事業費	1,686,076	0	1,676,356	0	9,720	0	○
3	自転車活用推進計画事業 費	89,496	17,924	120,176	17,496	△ 30,680	428	○
4	民営施設整備助成費	10,000	0	10,000	0	0	0	○
5	交通安全推進事業費	37,740	37,714	38,074	38,049	△ 334	△ 335	○
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,186,984	58,237	2,250,589	58,976	△ 63,605	△ 739	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 交通安全・自転車政策課]

事業名
12款 1項 6目
放置自転車等移動・保管事業費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
20	5

令和2年度事業評価書番号	12-1-61
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	363,672	0		355,742	5,331		2,599
補助事業							
単独事業	363,672	補助率 %		355,742	5,331		2,599
令和2年度	405,983			396,629	5,923		3,431
増△減	△ 42,311	0	0	△ 40,887	△ 592	0	△ 832

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	411,519	388,964	387,236
市債+一般財源	0	0	0
決算	338,200	363,604	349,493
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	400,000	400,000
市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (S60 4月 条例) ・無

【事業の目的・必要性】
継続的に行っている移動作業などの取り組みにより、放置自転車等の減少効果が表れていますが、事業を終了することにより、駅周辺において無秩序な駐輪状況になることが予測されます。

根拠・データ等

- 各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」
- 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 放置禁止区域指定等 状況に応じ、自転車等放置禁止区域の指定・変更等を行い、適切な放置対策が実施できるよう体制を整えます。
- 放置自転車等移動 会計年度任用職員、及び委託事業者により、駅周辺の放置自転車等を保管場所へ移動し、放置防止を図ります。
- 保管場所管理委託 移動した自転車等を保管し、利用者等へ返還します。
- 放置自転車等実態に関する調査 市内鉄道駅周辺の放置自転車等の状況を放置自転車等の対策に資するために調査します。

【実績の推移・今後見込み】

放置台数の推移

平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
14,002台	13,853台	10,191台	8,297台	6,572	6,111

※実績数値は各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」より

【事業費の内訳】

事業費全体 (オリンピック・パラリンピック開催関連事業費を含む)

費目	令和3年度	令和2年度	差引
報酬	23,296	28,933	△ 5,637
職員手当等	5,074	5,655	△ 581
共済費	4,154	5,596	△ 1,442
旅費	2,627	3,212	△ 585
需用費	19,571	30,223	△ 10,652
役務費	500	3,000	△ 2,500
委託料	308,390	314,596	△ 6,206
使用料及び賃借料	20	14,728	△ 14,708
負担金及び交付金	40	40	0
合計	363,672	405,983	△ 42,311

オリンピック・パラリンピック開催関連事業費 (内数)

費目	令和3年度	令和2年度
需用費	143	975
委託料	2,456	2,456
合計	2,599	3,431

(単位:千円)

【事業スケジュール】

- 放置禁止区域指定等 随時
- 、③ 放置自転車等移動、保管場所管理委託 通年
- 放置自転車等実態に関する調査 11月

【事業開始年度】

昭和60年度 (昭和60年10月1日条例施行)

【根拠法令】

- 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
- 横浜市自転車等の放置防止に関する条例
- 横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則
- 放置自転車等の移動、保管及び返還等実施要綱

【根拠とするデータ等】

各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 酒井 博之	係長 吉田 聡子	係長 寺田 義孝
--------------------	----------	----------	----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 交通安全・自転車政策課]

事業名	
12 款 1 項 6 目	
有料自転車駐車場運営事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	5

令和2年度事業評価書番号	12-1-6 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和3年度	1,686,076	0		1,686,076	0	0
補助事業						0
単独事業	1,686,076	補助率 %		1,686,076		0
令和2年度	1,676,356			1,676,356		0
増△減	9,720	0	0	9,720	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,614,417	1,608,173	1,627,627
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	1,607,500	1,616,930	1,629,243
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,700,000	1,700,000
	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (S60 4月 条例) ・無

【事業の目的・必要性】

自転車駐車場を管理・運営していくことにより、放置自転車等の減少につながり、また利用者からの整理手数料を徴収することで、事業実施の一助とします。

根拠・データ等

- 各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」
- 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律

【令和3年度実施内容と期待される効果】

整理運営委託

市内242か所、約10万台の有料自転車駐車場の運営を行うことで、自転車等が道路等の故郷の場所に放置されることを防止します。

【実績の推移・今後見込み】

自転車駐車場利用台数の推移

H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績
94,600台	101,065台	98,679台	97,672	102,637	102,690

※各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査」による。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

費目	令和3年度	令和2年度	差引
旅費	300	224	76
需用費	3,402	4,602	△ 1,200
役務費	3,000	0	3,000
委託料	1,493,318	1,485,265	8,053
使用料及び賃借料	186,045	186,254	△ 209
償還金利息及び割引料	11	11	0
合計	1,686,076	1,676,356	9,720

【事業開始年度】

昭和60年度

【根拠法令】

- 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
- 横浜市自転車等の放置防止に関する条例
- 横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則
- 有料自転車駐車場整理運営実施要綱

【根拠とするデータ等】

各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 博之	吉田 聡子	寺田 義挙

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路 局 交通安全・自転車政策 課]

事業名
12款 1項 6目
自転車活用推進計画事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号
20 5

令和元年度
事業評価書
番号 12-1-6
3
令和元年度
事業評価書
番号

(単位:千円)

区分 金額 財源内訳 (国, 県, 手数料, 広告料) 一般財源等 (市債, 一般財源)
令和3年度 89,496 0 71,462 110 17,924
補助事業
単独事業 89,496 補助率 % 71,462 110 17,924
令和2年度 120,176 102,680 17,496
増△減 △ 30,680 0 0 △ 31,218 110 0 428

歳出 平成29年度 平成30年度 令和元年度
予 事業費 144,492 144,911 136,539
算 市債+一般財源 72,761 60,311 27,307
決 事業費 130,200 128,744 118,602
算 市債+一般財源 8,685 57,875 19,810

歳出 令和4年度 令和5年度
予 事業費 100,000 100,000
算 市債+一般財源 30,000 30,000

方針の確認/決裁
(有) (H31 3月計画策定) ・無

【事業の目的・必要性】

平成31年3月に策定した「横浜市自転車活用推進計画」に基づき、「賑わいと回遊性のあるまちづくりを目指し、日常からレジャーまで、誰もが安心して快適に楽しめる自転車環境をつくる」ことを基本理念として、その実現に向けて4つのテーマを設け、各施策を推進する。

根拠・データ等

- ・自転車活用推進法(平成28年法律第113号)
・自転車活用推進計画(平成30年6月策定)
・各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1 自転車活用推進計画の推進
平成30年度に策定した自転車活用推進計画の施策の推進を行う。
ア 自転車マナーアップ監視員の配置等(18区)
各区において駅前でマナーアップ監視員による啓発活動を行うことで、更なる自転車等の放置抑制を図る。
イ 横浜市自転車等施策運営協議会開催
ウ 横浜市自転車活用ウェブサイトの運営
エ 自転車活用推進イベントの開催
2 自転車活用推進計画「まもる」施策の取組
自転車活用推進計画の「まもる」施策を推進するための取組を行う。特に、自転車保険の加入義務化については、チラシ、広告等による周知を図り、高額賠償を伴う自転車事故の被害者救済及び加害者の経済的負担の軽減を図る。
ア 自転車ルールブック・世代別チラシの印刷、配布
イ 中学・高校生向けの交通安全教室の実施
ウ 「思いやり SHARE THE ROAD 運動」事業
エ 自転車保険の周知啓発
オ 自転車保険加入率調査
カ その他広報啓発
交通安全キャンペーンでの啓発や、体験型の自転車交通安全教室「スケアード・ストレイト」を各区1回(区配)実施する。

【実績の推移・今後見込み】

配付区数の推移(自転車マナーアップ監視員)

H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 R3年度見込
18区 18区 18区 18区 18区 18区 18区 18区

【事業費の内訳】

(単位:千円)

事業名 自転車活用推進計画施策検討等 自転車活用推進計画「まもる」施策 合計
令和3年度 73,032 16,464 89,496
令和2年度 104,250 15,926 120,176
差△引 △ 31,218 538 △ 30,680

【事業スケジュール】

- ①自転車マナーアップ監視員の配置等 通年
③重点駅の自転車利用者対策 5月、10月
④まもる施策推進、広報啓発事業 通年

【事業開始年度】

自転車マナーアップ監視員(旧:自転車等放置防止監視員)の配置等(平成11年度)
ルールブックの配布等及び中学・高校生向けの交通安全教室(平成29年度)
思いやり SHARE THE ROAD 運動(平成30年度)

【根拠法令】

自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
自転車活用推進法
横浜市自転車等放置防止に関する条例、同条例施行規則
交通安全対策基本法
神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例

【根拠とするデータ等】

各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 酒井 博之 係長 吉田 聡子 係 寺田 義孝

(道路 局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[道路局 交通安全・自転車政策課]

事業名
12款 1項 6目
民営施設整備助成費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号
20
主な施策番号
5

令和元年度事業評価書番号
12-1-64
令和元年度事業評価書番号

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和3年度	10,000	0		10,000		0
補助事業						
単独事業	10,000	補助率 %		10,000		
令和2年度	10,000			10,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	40,000	20,000	10,000
市債+一般財源	0	0	
決算			
事業費	0	14,730	2,120
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	10,000	10,000
市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (S60 4月 条例) ・無

【事業の目的・必要性】

民営自転車駐車場の育成及び整備促進を目的に、昭和60年8月に利子補給制度として開始した。その後、民営自転車駐車場育成の必要性が増したため、平成元年に「横浜市民営自転車駐車場建設費補助金交付要綱」を制定した。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

横浜市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、指定されている自転車等放置禁止区域内において民営自転車駐車場を整備する事業を行う者に対し、「整備費」を補助し、民営自転車駐車場の育成を図る。

根拠・データ等

- ・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
- ・各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」

【実績及び今後見込み】

補助実績の推移

H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績
1か所	3か所	5か所	6か所	0か所	3か所	1か所
45台	557台	1,283台	541台	0台	382台	53台

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	令和3年度	令和2年度	差引
施設整備補助	10,000	10,000	0
合計	10,000	10,000	0

【事業開始年度】

平成元年度
（平成27年度より補助金名称変更）

【根拠法令】

- ・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
- ・横浜市自転車等の放置防止に関する条例
- ・横浜市民営自転車駐車場整備費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

事業実績等により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 博之	吉田 聡子	寺田 義挙

（ 道路局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路 局 交通安全・自転車政策 課]

事業名
12款 1項 6目
交通安全推進事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2

令和2年度事業評価番号	12-1-65
令和2年度事業評価番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	37,740	0	0	26		37,714
補助事業						
単独事業	37,740	補助率 %		26		37,714
令和2年度	38,074	0	0	25	0	38,049
増△減	△ 334	0	0	1	0	△ 335

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	36,482	35,352	34,914
算 市債+一般財源	36,459	35,329	34,891
決 事業費	34,066	34,354	36,413
算 市債+一般財源	34,049	34,336	36,135

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	37,740	37,740
算 市債+一般財源	37,714	37,714

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

交通事故件数及び死傷者数の減少を図るため、交通安全対策の総合的な実施計画を策定して交通安全教育や交通安全意識の普及・啓発活動などを行い、交通安全意識の高揚により交通事故抑止を図ります。特に、課題である幼児に対する交通安全教育や、高齢運転者の事故防止に取り組みます。
また、季節ごとの交通安全運動や強化月間を関係機関・団体等と連携して取り組みます。
根拠・データ等
交通事故件数、交通事故死傷者数

【令和3年度実施内容と期待される効果】

① 交通安全教育の周知・啓発
世代に応じた交通安全教室等の啓発を行うことで、交通安全教育の意識向上を促し、交通事故死傷者数等の減少に繋げる。

【実績及び今後見込み】

- 横浜市交通安全対策会議
第11次横浜市交通安全計画、令和3年度横浜市交通安全実施計画を作成する。
- 横浜市交通安全対策協議会
交通安全運動の要綱策定や総会の開催及び交通安全功労者表彰を実施する。
- 交通安全運動推進
交通安全対策協議会で策定された要綱に基づき関係機関や団体と連携し、交通安全運動を推進する。
交通安全運動や事故防止強化月間には、チラシや啓発物品を関係機関・団体に配布する。
交通安全視聴覚教材の貸出しを行う。
- 交通安全教育
ア 子ども交通安全教育
・幼児交通安全教育・・・幼稚園、保育園など約300園を対象として訪問指導を実施する。
・児童交通安全教育・・・小学校を対象に関係機関・団体と連携し、「はまっ子交通あんぜん教室」を推進する。
イ 高齢者交通安全教育・・・交通安全教育を通して被害者、加害者としての理解を深める。
また、地域のシルバーリーダーとして育成を図るための養成研修などを実施する。
- 子供交通安全対策
冊子等の作成により、スクールゾーン活動を支援する。
- 横浜市交通安全協会への補助金
横浜市交通安全協会が実施する、交通安全推進にかかる教育・啓発など、公益性のある事業に対する事業を補助する。

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①交通安全対策会議	24	14	10	交通安全対策会議を開催による増
②交通安全対策協議会	777	787	△ 10	会場の見直し等による減
③交通安全運動推進	1,748	1,760	△ 12	通知等送付料による増
④交通安全教育	15,401	15,723	△ 322	啓発物品の見直しによる減
⑤子供交通安全対策	460	460	0	
⑥交通安全協会補助金	19,330	19,330	0	
合計	37,740	38,074	△ 334	

【事業スケジュール】

- 横浜市交通安全対策会議 (6月)
- 横浜市交通安全対策協議会 (通年)
- 交通安全運動推進 (通年)
- 交通安全教育 (通年)
- 子供交通安全対策 (通年)
- 横浜市交通安全協会への補助金 (通年)

【事業開始年度】

交通安全推進事業：昭和45年度

【根拠法令】

交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例

【根拠とするデータ等】

事業実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 博之	藤崎 晋	續橋 佑介

(様式①)

事業計画書目次

[道路局]

12款2項1目 交通安全施設等整備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減（3-2）		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	交通安全施設等整備費	525,128	334,601	491,930	299,956	33,198	34,645		
	自転車駐車場等整備費	152,500	9,659	117,170	15,159	35,330	△ 5,500		
	あんしんカラーベルト 事業費	46,000	0	46,000	0	0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	723,628	344,260	655,100	315,115	68,528	29,145		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

事業名	12款 2項 1目
交通安全施設等整備費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2
38	1

令和2年度事業評価書番号	12-2-11
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	JRA交付金	市債	一般財源
令和3年度	525,128	0		179,814	10,713	227,000	107,601
補助事業							0
単独事業	525,128	補助率 %		179,814	10,713	227,000	107,601
令和2年度	491,930	0	0	179,814	12,160	214,000	85,956
増△減	33,198	0	0	0	△ 1,447	13,000	21,645

歳出				歳出	
予算	平成29年度	平成30年度	令和元年度	予算	令和4年度
事業費	492,000	528,414	555,000	事業費	603,000
市債+一般財源	347,000	339,986	364,186	市債+一般財源	603,000
決算	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和5年度	
事業費	447,416	501,715	500,039		
市債+一般財源	280,817	341,238	341,930		

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性、期待される効果及び令和3年度実施内容】
歩行者及び車両等の交通安全を確保するため、歩道、防護柵、案内標識、道路照明灯、視覚障がい者誘導用ブロックなど交通安全施設を整備し、歩行者・車両等へ安全な道路空間を提供します。

【実績の推移・今後見込み】

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度見込	令和3年度計画	令和4年度計画
道路照明灯	3 灯	4 灯	4 灯	0 灯	15 灯	15 灯	15 灯
歩道	70 m	150 m	346 m	440 m	100 m	100 m	100 m
防護柵	2,238 m	3,000 m	1,613 m	1,064 m	1,800 m	3,100 m	5,400 m
標識	62 基	36 基	67 基	113 基	46 基	46 基	46 基

生活に必要不可欠な道路における安全の確保のため、交通事故データなどで把握した地域の意見を基に対策箇所を選定するなど、効果的、効率的に交通安全施設の整備を進めている。
平成25年には学校や地域との連携を進める通学路交通安全プロジェクトが発足した。また、平成28年度に発生した登校途中の死傷事故及び令和元年5月8日に発生した大津市の事故を受けて、令和3年度予算でも通学路の整備費を確保し、歩道設置など通学路の安全対策を推進する。

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
一般事業	331,128	266,330	64,798	
道路照明灯	10,000	10,000	0	
歩道	6,500	6,500	0	
交差点改良	6,500	6,500	0	
防護柵	75,518	50,420	25,098	
区画線	85,000	70,000	15,000	
標識	84,000	74,000	10,000	台帳電子化含む
誘導用ブロック	5,000	5,000	0	
その他工種	18,230	3,530	14,700	車止め新設(交通事故対策)等
安全対策検討	40,000	40,000	0	ETC2.0ビッグデータを活用した新たな手法
用地関係費	5	5	0	測量・鑑定評価等を含む
事務費	375	375	0	
オリバラ関連事業	0	38,400	△ 38,400	
標識改善	0	24,000	△ 24,000	
バリアフリー	0	0	0	
ラストマイル	0	14,400	△ 14,400	
バリアフリー歩行空間				
区提案対応				
大岡川プロムナード				
通学路の整備	150,000	150,000	0	
工事費	120,000	120,000	0	
委託費	30,000	30,000	0	
合計	525,128	491,930	33,198	

【事業スケジュール】

年度当初に各土木事務所に予算配付をして交通安全施設整備を行う。年度中間時に執行状況、今後の執行予定を確認し、各土木事務所との調整を行い執行管理をする。

【事業開始年度】

バリアフリー歩行空間の整備事業 平成16年～

【根拠法令】

道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」(通称「交通バリアフリー法」)

【根拠とするデータ等】

ETC2.0ビッグデータ、スクールゾーン対策協議会要望、横浜市片持式道路標識個別施設設計計画(30年3月)
大津市の事故を受けて実施した緊急点検の結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	櫻井 暁人	宮本 康司	松井 良太

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

事業名
12款 2項 1目
自転車駐車場等整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	5
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	道路占用料	市債	一般財源
令和3年度	152,500	0	0	129,100	13,741	0	9,659
補助事業							0
単独事業	152,500	補助率 %	0	129,100	13,741	0	9,659
令和2年度	117,170	0	0	100,250	1,761	0	15,159
増△減	35,330	0	0	28,850	11,980	0	△ 5,500

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	223,263	186,000	173,468
	市債+一般財源	14,200	12,070	19,663
決算	事業費	161,438	156,112	150,337
	市債+一般財源	2,485	2,538	△ 25,549

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	220,000	220,000
	市債+一般財源	19,663	19,663

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

自転車の利用増進に対処できる交通環境を整備し、安全で秩序ある自転車利用の促進を図るために、自転車駐車場の整備・補修のほか、放置自転車等の移動保管先となる自転車保管場所を整備する。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
整備箇所数	3	4	1	0	0	3	3
整備台数	494	503	74	0	0	630	598
補修箇所数	20	8	8	12	12	7	6

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	増減
自転車駐車場整備	59,500	43,000	16,500
自転車駐車場補修	21,000	20,170	830
自転車保管場所	0	0	0
管理ボックス	0	0	0
委託費	72,000	54,000	18,000
用地費	0	0	0
事務費	0	0	0
合計	152,500	117,170	35,330

【事業スケジュール】

4月 各区土木事務所予算配布
4月～9月 関係者調整及び発注準備
7月～3月 工事及び委託実施

【事業開始年度】

昭和60年10月1日

【根拠法令】

横浜市自転車等の放置防止に関する条例

【根拠とするデータ等】

横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査 (令和元年11月調査)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 松本 英之

係長 夏目 勝幸

係 水戸 浩之

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

事業名
12款 2項 1目
あんしんカラーベルト事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	占用料	市債	一般財源
令和3年度	46,000	0		46,000	0	0
補助事業						
単独事業	46,000	補助率 %		46,000	0	0
令和2年度	46,000			46,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	46,000	46,000	46,000
算 市債+一般財源	46,000	46,000	46,000
決 事業費	37,078	39,791	34,881
算 市債+一般財源	37,078	39,791	34,881

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	46,000	46,000
算 市債+一般財源	46,000	46,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性、期待される効果及び令和3年度実施内容】

小学校の通学路のうち歩道が確保されていない路線において、警察署・地元・学校と調整のうえ車道のセンターラインを消去するなどし路側帯の拡幅を図り、路側帯をカラー化し歩行者空間を確保することを目的とします。
路側帯をカラー化することにより、歩行者の通行帯への意識、車両の歩行者に対する注意喚起が期待できます。

【実績及び今後見込み】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実施延長	17 km	19 km	18 km	15 km	17 km	11 km	11 km
対象小学校数	78 校	69 校	74 校	81 校	76 校	63 校	41 校

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度(想定)
実施延長	12 km	7 km	4 km	21 km	21 km
対象小学校数	78 校	69 校	34 校	70 校	70 校

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	差引
工事費	46,000	46,000	0
委託費	0	0	0
合計	46,000	46,000	0

【事業スケジュール】

通年

スクールゾーン対策協議会をはじめ地元からも要望が数多く寄せられるなど市民のニーズが高く、費用と効果の比較でも優れています。狭い道路の安全性を高め、交通弱者対策として非常に有効な事業であり、今後も整備を進めていきます。

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

道路法、道路構造令、道路交通法

【根拠とするデータ等】

スクールゾーン対策協議会要望、路側帯拡幅等による交通事故抑止対策実施要領の制定について (警察庁交通局交通規制課長)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

櫻井 暁人

係長

宮本 康司

係

松井 良太

(道路局)

事業計画書目次

[道路局]

12款2項2目 地域交通対策費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	横浜市生活交通バス路線維持支援事業費	162,592	162,592	178,280	178,280	△ 15,688	△ 15,688	○
2	地域交通サポート事業	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0	○
3	バス活性化対策事業費	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	○
4	交通結節点整備及び土地利用誘導手法の検討	3,200	3,200	0	0	3,200	3,200	新規
5	星川駅周辺のバス交通アクセス向上検討事業	2,000	2,000	3,000	3,000	△ 1,000	△ 1,000	
6	日吉駅(西口)周辺のまちづくりの推進事業(タクシー乗降場の改善)	17,000	17,000	0	0	17,000	17,000	新規
7	地域と連携した駅周辺交通対策推進事業	12,000	12,000	0	0	12,000	12,000	新規
	戸塚駅周辺における交通アクセス改善事業	0	0	11,550	11,550	△ 11,550	△ 11,550	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	246,792	246,792	232,830	232,830	13,962	13,962	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 2目 横浜市生活交通バス路線維持支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	1
21	6

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	162,592	0					162,592
補助事業							
単独事業	162,592	補助率 %					162,592
令和2年度	178,280						178,280
増△減	△ 15,688	0	0	0	0	0	△ 15,688

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	159,043	143,138	143,138
算 市債+一般財源	159,043	143,138	143,138
決 事業費	174,329	169,714	148,767
算 市債+一般財源	174,329	169,714	148,767

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	157,613	174,196
算 市債+一般財源	157,613	174,196

方針の確認/決裁
(有) (H18.9要綱) ・無

【事業の目的・必要性】

1 事業目的

既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する視点から、地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を維持するため、不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。また、運行経費の欠損額算定に必要な基礎データ収集を行う利用状況の実態調査や、利用促進を図るため車内に掲出するポスターの印刷などを行う。

2 対象路線

神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められ、市長が指定した路線で、市が定めた要件を満たす路線。

3 対象要件

1 km当たりの輸送人員が概ね5人以上であり、次のいずれかに該当するもの。

- (1) 廃止によって駅から1 km、他のバス停から300mの圏内から外れる地域が発生する路線。
- (2) 最寄り駅まで15分圏内の達成人口が減少する路線。
- (3) 廃止によって駅や区役所への移動方法が市域外を経由するなど、アクセスが著しく低下する地域が発生する路線。

4 対象期間

原則として3年ごとに契約を更新します (R3年度は契約2年目)。
運行計画は、必要に応じて見直します。

5 補助金額算出方法

経常費用 (運行経費等) に対する経常収入 (運賃収入等) の欠損分を補助 (上限あり)。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

対象5路線 (民営バス事業者3社) に補助金を交付し、生活交通バス路線を維持・運行し、市民の日常生活の利便性を確保する。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
補助対象路線数 (路線)	5	5	5	5	5	4
補助金額 (千円)	165,783	161,864	140,607	191,723	153,392	148,413

新型コロナウイルス感染症の影響で乗客数の大幅減少による減収及び、運行経費の増加により、補助金額が更に増えることが見込まれる。今後も補助金額削減に向けてバス事業者と路線の見直しに努める。

※R4年度に補助対象路線が1路線減少 (R3年度は、一部期間が補助対象)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度予算	R2年度予算	差引	備考
印刷費		100		利用促進等のための車内掲示用ポスター印刷
委託料		8,813		利用状況実態調査
補助金	153,392	169,367	△ 15,975	令和2年10月1日から令和3年9月30日までの運行分
合計	162,592	178,280	△ 15,688	

【事業スケジュール】

令和3年 7月～11月 利用促進及び前年度利用状況調査結果のポスターをバス車内に掲示
令和3年10月～11月 利用状況実態調査
令和3年12月 補助金申請受付
令和3年12月～2月 補助金審査・交付決定
令和4年 3月 補助金交付

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市生活交通バス路線実態調査 (毎年実施)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	勝俣 英樹	阪本 健一	原口 尚人

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 2目
地域交通サポート事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	1
21	6

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-2 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	40,000	0					40,000
補助事業							
単独事業	40,000	補助率 %					
令和2年度	40,000						40,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	24,595	19,660	40,000
算 市債+一般財源	24,595	19,660	40,000
決 事業費	17,365	15,595	35,571
算 市債+一般財源	17,365	15,595	35,571

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	48,600	43,200
算 市債+一般財源	48,600	43,200

方針の確認/決裁
 (H19.7.6副市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性】
 高齢化が進展する中で、駅から離れた住宅地や駅徒歩圏内でも山坂の多い地区では、高齢者の移動にかかる制約の増加や、外出ニーズの多様化などにより、地域交通手段の確保が重要な課題となっている。
 地域交通サポート事業は、地域の主体的な取組みによって移動手段の確保や持続可能な運行がスムーズに進むように、地域に対して様々な支援を行う事業。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
 ①「地域主体の新たな公共交通サービス」の支援
 ア 地域主体の取組に対する経費の助成、および実証運行に対する支援
 ・「横浜市地域まちづくり条例」に基づく「地域まちづくり支援制度」による活動への助成
 ・本格運行を見据えた実証運行時における運賃収入等と運行経費の差額補填（最長12か月）
 ・本格運行時のワゴン型車両運行地区に対する初期投資（車両費、保険料等）の助成
 イ 地域主体の検討に対する技術的な支援
 ・地域の移動動向等を把握するアンケートによりニーズや需要等のデータを分析
 ・実証運行に必要なバス停等の設置に係る道路整備工事（植栽撤去、舗装等）
 ウ ボランティアバス
 ・採算性が見込みにくい小規模なニーズの地区において、地域の共助により移動手段を確保、支援体制構築等
 エ 地域貢献送迎バス
 ・採算性が見込みにくい小規模なニーズの地区において、商業施設等が運行する送迎バスを活用し移動手段を確保
 ②地域公共交通会議の運営
 ③今後の地域交通施策の検討
 ・地域公共交通活性化再生法等の一部を改正する法律が成立したことを受けて、超高齢化社会に対応すべく、今後の地域交通施策のあり方や地域交通や移動支援に関するサービスの充実について検討します。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中計目標値
新設バス停の累計数	85	92	179	179	186	120
検討組織設立数、累計数	2 (29)	2 (31)	2 (33)	2 (35)	2 (37)	8 (37)

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①地域交通サポート事業				
ア 補助金（活動経費等）	12,700	12,000	▲ 700	助成内容が異なることによる減
イ 技術的支援	14,475	18,330	3,855	取組地区が異なることによる増
ウ ボランティアバス	2,800	2,800	0	補助金
エ 地域貢献送迎バス	500	500	0	保険料等
②地域公共交通会議の運営	370	370	0	会場使用料、委員報酬
③今後の地域交通施策	9,155			検討内容の見直しによる減
計	40,000	40,000	0	

【事業開始年度】
 平成19年度

【根拠法令】
 横浜市地域交通サポート事業に係る技術支援の実施に関する要綱

【根拠とするデータ等】
 実証運行中及び本格運行後における運行事業者からの利用実績報告（毎月報告）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	馬場 明希	佐藤 光朗	郷原 翔一

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 2目
バス活性化対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
20
21
主な施策番号
1
6

令和2年度 事業評価書 番号
令和2年度 事業評価書 番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,000	0				10,000	
補助事業							
単独事業	10,000	補助率 %				10,000	
令和2年度	0					0	
増△減	10,000	0	0	0	0	10,000	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,667	0	0
算 市債+一般財源	1,667	0	0
決 事業費	820	0	0
算 市債+一般財源	820	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (H7.6要綱) ・無

【事業の目的・必要性】

路線バス事業者が行う、横浜市内の路線バス利用促進に資する事業のうち、バスロケーションシステムなどITシステム等の高度化にかかる事業を行うのに必要な経費について、その一部を補助金として事業者に交付することにより、公共交通機関としてのバス利用を促進し、あわせて道路混雑の緩和、地域環境の改善等に資することを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

○令和3年度実施内容
バスロケーションシステム導入・代替更新 (2件) : 60,000千円
補助率 : 1/6
横浜市補助金 : 10,000千円

○期待される効果
運行案内表示機の導入や多言語化等の機能の向上したシステムへの代替更新を行い、公共交通機関であるバスの利用促進が期待される。

【実績及び今後見込み】

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込み	R3見込み	R4見込み
件数(件)	2	1	-	-	-	2	-
事業費(千円)	8,826	820	-	-	-	10,000	-

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
(A社) システムの代替更新	8,833	0	8,833	システム整備費、車載機器 213器
(B社) システムの代替更新	1,167	0	1,167	システム整備費、車載機器 5器
計	10,000	0	10,000	

【事業スケジュール】

令和3年4月～ 補助金申請受付開始
随時 事業着手 (補助金交付決定後)
～令和4年3月 事業完了 (補助金交付)

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市バス活性化対策事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

市内バス事業者に対するアンケート調査及びヒアリングを実施

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 勝俣 英樹	係長 阪本 健一	係 原口 尚人
--------------------	-------------	-------------	------------

(道路局)

（様式3-3） 令和3年度事業計画書

[南区 区政推進課]

（関連局課名：

道路局、都市整備局 企画課、都市交通地域まちづくり課

事業名
12款 2項 2目 交通結節点整備及び土地利用誘導手法の検討

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○
視点	1
区提案調書番号	1

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,200	0	0			0	3,200
補助事業	0						0
単独事業	3,200	補助率	%				3,200
令和2年度	0						0
増△減	3,200	0	0	0	0	0	3,200

歳出	29年度	30年度	令和元年度
予 事業費			0
算 市債+一般財源			0
決 事業費			0
算 市債+一般財源			0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,700	6,700
算 市債+一般財源	6,700	6,700

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

平成30年度調整会議「今後の地域交通施策の進め方」において、地域交通の根幹である既存バス路線の大幅な減便や廃止を抑制するための取組イメージとして乗継拠点や折返し場の整備による路線の効率化が例示された。令和2年度、ケーススタディとして南区で交通結節点に折返し場等の機能を整備した場合の回送距離縮小や長大路線の解消に資する効果・有効性を検証している。3年度は、路線バス減便の抑制に資する交通結節点整備に関する次の検討調査を実施する。
 ① 路線バス減便の抑制に資する整備規模を検証し、交通結節点整備案を検討する。
 ② ①の整備内容を踏まえた土地利用等の誘導手法を検討する。

【実績の推移・今後見込み】

平成30年度 調整会議「今後の地域交通施策の進め方」（道路局・都市整備局・政策局）
 地域交通の根幹である既存バス路線の大幅な減便や廃止を抑制するための取組について
 <取組イメージ>乗継拠点や折返し場の整備による路線の効率化
 既存バス路線の効率化検討（道路局・都市整備局）
 平成31年度 既存バス路線の効率化検討（道路局・都市整備局）
 令和2年度 南区の交通結節点を対象に効果・有効性の検証（道路局・都市整備局・政策局）
 令和3年度 路線バス減便の抑制に資する交通結節点整備案の検討（道路局企画課・都市整備局都市交通課）
 交通結節点整備の内容を踏まえた土地利用等の誘導手法の検討（都市整備局地域まちづくり課）
 総合調整（南区区政推進課）
 ※令和4、5年度の検討内容については、令和3年度の検討結果を踏まえて決定する。

【事業費の内訳】

内訳/年度	2年度 (A)	3年度 (B)	差引 (C=B-A)	4年度	5年度	説 明
区負担額（道路局分）	0	3,200	3,200	6,700	6,700	
	0					
【参考】局負担額	0	0	0			

【事業スケジュール】

令和3年度	整備計画案の検討
令和4年度	実施手続き等の検討（上位方針、都市計画決定、地区計画等）
令和5年度	実施手続き等

【事業開始年度】

令和3年度

【後年度負担における区局の役割】

区局で連携しながら検討を進め、役割分担を決めていく。

【関係局の意見】

（道路局企画課）交通施策の検討については、バス事業者等関係者調整のノウハウを持つ局の支援が必要であることから、地域の課題解決に向けて候補地の活用を検討する区のと組の一環として、区と局が連携して取り組みたい。

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長	宮崎 郁	係長	小倉 哲人	企画調整係	青木 佐代良
	局	課長	勝俣 英樹	係長	井上 美幸	係	八尾 和卓

（様式 3-3） 令和 3 年度 事業 計画 書

[保土ヶ谷 区 区政推進 課]

(関連局課名 :)

道路局

企画 課)

事業名
12 款 2 項 2 目
星川駅周辺のバス交通アクセス向上検討事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	
視点	1
区提案調査番号	9

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,000	0				0	2,000
補助事業							0
単独事業	2,000	補助率 %					2,000
令和2年度	3,000						3,000
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出	29年度	30年度	令和元年度
予 算 事業費			3,000
市債+一般財源			3,000
決 算 事業費			2,107
市債+一般財源			2,107

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	0	0
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

- (1) 事業の概要
相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差事業は平成30年度秋に鉄道の高架化が完了し、令和3年度までに駅施設や交通広場、都市計画道路などが順次整備される予定である。
星川駅周辺は区役所や郵便局、公会堂など多くの区民が利用する行政サービス機能が集積しているため、駅と周辺住宅地等をつなぐ、バスをはじめとする公共交通の充実等が求められている。
これまで「開かずの踏切」のため路線がなかった、線路を横断するバス経路や、星川駅南口交通広場の新設に伴う丘陵部の住宅地と星川駅を結ぶ新たなバス路線の可能性について、地域のニーズを踏まえて検討する必要がある。
そこで、線路をまたぐバス路線等について、地域ニーズや交通広場の整備計画を踏まえた、新設又は既存路線の延伸等の検討を実施する。
令和元年度はバス路線等の検討を行うため、バス交通に関する地域意見を広く聴取し、これをもとに候補路線を選定した上で、バス事業者の事業採算性の判断材料となるよう実態や利用意向をアンケート調査した。
令和2年度はアンケート調査結果を分析し、検討路線の具体化に向けバス事業者と採算性やルート案等を含め抽出作業を行った。
- (2) 令和3年度の実施内容
令和2年にバス事業者と抽出した星川駅に乗り入れるバス路線について、具体化に向けた走行ルートやバス停設置位置等を検討すると共に地元周知を行い理解を得る。

【実績の推移・今後見込み】

- (1) 令和元年度
バス路線等の検討を行うため、区内各地区連合に対しバス交通に関する地域意見を広く聴取し、これをもとに候補路線を選定した上で、バス事業者の事業採算性の判断材料となるよう実態や意向をアンケート調査した。
- (2) 令和2年度
令和元年度に実施したアンケート調査結果を分析し詳細な意向を把握するとともに、周辺交通の状況把握により走行環境等を考慮し、採算性の確保を前提としたバスルートの検討や需要予測などを行った。あわせて、検討路線の具体化に向けバス事業者とルート案について情報共有や星川駅への乗り入れを検討するバス路線の抽出を行った。

【事業費の内訳】

内訳/年度	2年度 (A)	3年度 (B)	差引 (C=B-A)	4年度	5年度	説明
区負担額	3,000	2,000	△ 1,000	0	0	
	3,000					
【参考】局負担額				0		

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
							アンケート結果分析、バスルート案の検討					
							バス事業者との情報共有、調整					
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
							バスルートの具体化、実車運行試験					
												地域等への周知
令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		←	→									
		供用開始										

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計（29年12月）、町丁別年齢別男女別人口（30年9月）

【関係局の意見】

令和3年度についても区及びバス事業者とともに連携して、バス路線再編に向けた検討を進めていく。

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長	係長	企画調整係
		宮本 薫	廣澤 美津江	
	局	課長	係長	係
		勝俣 英樹	阪本 健一	

(保土ヶ谷 区)

令和3年度事業計画書

[港北区 区政推進 課]

(関連局課名 :

道路局

企画課)

事業名	
12 款 2 項 2 目	
日吉駅(西口)周辺のまちづくりの推進事業(タクシー乗降場の改善)	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○
視点	2
区提案調書番号	4

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	6

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和3年度	17,000	0			0	17,000	
補助事業						0	
単独事業	17,000	補助率 %				17,000	
令和2年度	0					0	
増△減	17,000	0	0	0	0	17,000	

歳出		29年度	30年度	令和元年度
予算	事業費			0
決算	市債+一般財源			0
予算	事業費			0
決算	市債+一般財源			0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
決算	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁(種別)
有() 無()

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

【実情に基づく課題】

- 日吉駅は交通の拠点であるとともに、複数の学校が立地していることから昼間人口が多い地区です。
- 日吉駅西口の街の形状は、駅を中心に放射状になっており、駅前広場がなく道路幅員が狭く、歩道も一部を除いてありません。
- 現在、そのような状況の中をバス・タクシー・一般車などの車両と歩行者が混在して通行しており、歩行者の安全確保が課題となっています。
- 令和元年5月には、日吉地区センターにおいて「日吉まちづくりカフェ」を実施し、日吉のまちについて意見を聴取しています。そのなかでも「歩道がない又は狭い」という内容が最も多い意見でした。
- 日吉駅西口駅前にはタクシーが乗降する正規の乗場がなく、駅前のバス降車場において、運用上タクシーの乗降も兼用している状態です(参照:写真1)。当バス停は運行頻度の高い3系統(ピーク時:合計45便/時間)の終着点のため、タクシー待ち客とバス乗降客が錯綜し、乗客同士のトラブルも散見されます。
- また、タクシーを待つ人が日吉駅舎へ続く階段に列を作る状況が、足の不自由な人やベビーカー連れの人のタクシー利用を妨げているなどバリアフリーの課題もあります(参照:写真2)。
- タクシーの待機車両が商店街の普通部通りに縦列停車しており、慶応義塾普通部や日吉台小学校の通学ルートになっていますが、生徒は歩道が無い道路でさらに停車しているタクシーを避けながら車道を歩行している状態です。

【実施内容】

- 以上の課題解決のために、タクシー乗降場の改善について、神奈川県警察、神奈川県タクシー協会、地域町内会・商店会等の関係機関・関係者との調整を踏まえながら、対策を行う必要があります。3年度は日吉駅東口に正規のタクシー乗降場を整備工事を行います。



写真1: タクシー停車状況



写真2: タクシー待ち状況



案内図

【実績の推移・今後見込み】												
	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み	3年度見込み	4年度見込み	5年度見込	6年度見込					
箇所数 (か所)	0	0	0	1	0	0	0					
【事業費の内訳】												
内訳/年度	2年度 (A)	3年度 (B)	差引 (C=B-A)	4年度	5年度	説 明						
区負担額 (区局連携促進事業)	0	17,000	17,000	0	0							
	0											
	0											
	0											
【参考】局負担額			0									
【事業スケジュール】												
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
タクシー乗降場の改善	地域との調整 関係事業者・関係機関調整						契約手続き	工事				
【事業開始年度】												
令和3年度												
【後年度負担における区局の役割】												
道路区域内整備のため、通常の道路と同様に土木事務所で維持管理												
【根拠法令】												
道路法												
【関係局の意見】												
・日吉駅西口のタクシー乗場の改善は、乗り入れているタクシー会社やバス事業者との調整が不可欠となり、交通事業者との調整のノウハウを持つ局の支援が必要であることから、区と局が連携して取り組みたい。												

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長 田中 郁雄	係長 岡村 将志	係 山本 理貴
	局	課長 馬場 明希	係長 阪本 健一	係 原口 尚人

(港北 区 -)

(様式3-3)

令和3年度事業計画書

[戸塚区 区政推進課]

(関連局課名:)

道路局

企画課

事業名		
12款	2項	2目
地域と連携した駅周辺交通対策推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財源運営	
新規・拡充	○
視点	1
区提案調書番号	2

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	3

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	12,000	0				0	12,000
補助事業							0
単独事業	12,000	補助率	%				12,000
令和2年度							0
増△減	12,000	0	0	0	0	0	12,000

歳出		29年度	30年度	令和元年度
予 事業費				
算 市債+一般財源				
決 事業費				
算 市債+一般財源				

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		8,000	4,000
算 市債+一般財源		8,000	4,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

戸塚駅周辺エリアでは交通混雑が常態化し、路線バスと駅への送迎車両や自転車、歩行者の交錯による危険な状況が発生しています。特に、戸塚駅東口の交通広場は竣工から30年が経過し、交通処理に多くの課題があることから、バス発着場の移転等の検討が進められているところですが、周辺道路に余裕がなく、対策実施にあたっては地域住民に一定の負担を受容してもらう必要性が想定されます。そこで、交通課題への対策や駅周辺道路を利用する事業者の参画が、にぎわいづくり等の地域活動と連携し、地域と一体となって魅力あるエリアを形成することで事業推進を図るべく、課題解決に向けて多角的な検討や小規模な社会実験を実施します。令和3年度は、地域連携を考慮した交通対策の検討及び検討結果に基づく社会実験等を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

令和3年度 地域連携を考慮した交通対策の検討及び検討結果に基づく社会実験等
 令和4年度 効果検証及び基本計画策定
 令和5年度 関係機関協議

【事業費の内訳】

内訳/年度	2年度(A)	3年度(B)	差引(C=B-A)	4年度	5年度	説	明
区負担額	0	12,000	12,000	8,000	8,000		
【参考】局負担額			0				

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
社会実験等検討調査費	契約準備											
令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
効果検証等検討調査費	契約準備											

【事業開始年度】

令和3年度

【後年度負担における区局の役割】

【戸塚区】 庁内調整、地元調整
 【道路局】 交通事業者等関係者との調整・協議等

【根拠とするデータ等】

過年度の交通量調査結果等

【関係局の意見】

駅周辺の交通環境の対策を検討するには、区の地域特性や区民ニーズ、利用実態の把握が不可欠であるため、区局連携による事業として取り組む必要がある。

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長	武 規和	係長	奥住 邦昭	企画調整係	宮原 真人
	局	課長	勝俣 英樹	係長	井上 美幸	係	八尾 和卓

(様式①)

事業計画書目次

[道路局]

12款2項3目 道路特別整備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	道路特別整備費(本体)	5,524,958	2,644,402	4,488,853	2,123,872	1,036,105	520,530	○	
2	道路特別整備費(道路改良事業)	1,030,578	870,424	1,317,326	992,936	△286,748	△122,512	○	
3	道路特別整備費(一般改良事業)	115,000	115,000	83,623	83,623	31,377	31,377		
4	橋梁整備費	4,171,339	2,194,250	4,368,731	2,261,113	△197,392	△66,863	○	
5	トンネル補修費	206,891	112,791	307,091	169,591	△100,200	△56,800	○	
6	保土ヶ谷宿を未来につなげるみちづくり事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	○	
7	交通安全施設補修事業	289,614	238,172	119,444	96,172	170,170	142,000	○	
8	道路がけ防災対策事業費	124,800	124,800	124,800	124,800	0	0	○	
9	歩道橋長寿命化推進事業費	334,580	217,430	593,580	333,980	△259,000	△116,550	○	
10	歩道橋耐震対策推進事業費	218,000	98,100	147,000	66,150	71,000	31,950	○	
11	健康みちづくり推進事業費	75,612	75,612	67,014	67,014	8,598	8,598	○	
12	住み続けたいまち・みちづくり推進事業	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	○	
13	路面下空洞調査事業	20,000	5,000	20,000	5,000	0	0		
14	東急東横線廃線跡地整備事業	25,000	25,000	5,000	5,000	20,000	20,000	○	
15	旧深谷通信所跡地利用関連道路計画検討調査事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	○	
16	鶴見川橋りょう新設事業費	505,000	255,000	15,000	15,000	490,000	240,000	○	
17	無電柱化事業費	904,554	477,755	974,000	506,904	△69,446	△29,149	○	
18	バリアフリー化推進調査費	49,386	28,553	24,125	7,792	25,261	20,761	○	
19	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業	45,066	1,000	43,263	0	1,803	1,000	○	
20	土地利用誘導と連携した交通アクセス改善検討事業	4,000	4,000	0	0	4,000	4,000	○	新規
	計	13,675,378	7,518,289	12,729,850	6,889,947	945,528	628,342		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 事業推進 課]

事業名
12 款 2 項 3 目
道路特別整備事業 (本体)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2・3・4・5
34	6
36	1・2
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	5,524,958	2,825,556	0	55,000	2,251,000	393,402
補助事業	5,175,597	2,825,556	0		2,251,000	99,041
単独事業	349,361	補助率 55・50・33%		55,000	0	294,361
令和2年度	4,488,853	2,232,622	8,000	124,359	1,891,000	232,872
増△減	1,036,105	592,934	△ 8,000	△ 69,359	360,000	160,530

歳出				歳出		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和4年度	令和5年度
予 算	5,261,601	5,659,814	3,050,580	予 算	7,364,958	7,489,958
市債+一般財源	2,492,171	2,446,723	1,344,267	市債+一般財源	3,525,078	3,584,907
決 算	6,423,311	5,127,981	3,350,167			
市債+一般財源	3,094,393	2,813,955	1,612,309			

方針の確認/決裁
有 () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

一般国道及び主要地方道等における道路改築・交差点改良、道路施設の老朽化対策、通学路等の交通安全対策のための歩道設置・拡幅、歩行空間のバリアフリー化のためのエレベーター設置・歩道の段差解消及び踏切安全対策等を、国土交通省道路局所管補助事業等で実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

道路特別整備事業では、上記のとおり多岐にわたる事業を行っていますが、今後も、横浜環状南線関連道路等の道路改築や交差点改良等の道路整備、道路施設の適切な維持管理と老朽化対策について必要な事業費の大幅な増額が見込まれます。

【 事業費の内訳 】

事業種別	R2年度 予算額 (A)	R3年度 要求額 (B)	差引 (B)-(A)	説明
幹線道路の整備	87,000	697,304	610,304	(市)環状3号線(日野南・小山台地区)外3件
南線関連	3,000,000	2,880,000	△ 120,000	(主)原宿六ツ浦外1件
通学路対策	367,133	827,862	460,729	未就学児の交通安全対策外13件
バリアフリー	185,000	229,435	44,435	十日市場駅周辺地区エレベーター設置外9件
自転車通行帯整備	31,000	18,000	△ 13,000	(主)横浜伊勢原ほか(戸塚駅周辺地区)外2件
踏切安全対策	390,000	393,978	3,978	八丁畷第1踏切外3件
交通安全施設の点検・補修	10,000	129,018	119,018	道路標識修繕外32件
単独事業	418,720	349,361	△ 69,359	
計	4,488,853	5,524,958	1,036,105	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

継続事業

【 根拠法令 】

- ・道路法
 - ・道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律
 - ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
 - ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
 - ・自転車活用推進法
 - ・交通バリアフリー法(高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律)
- など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 森田 真郷	係長 村山 明日香	係 梅村 悠
--------------------	-------------	--------------	-----------

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 維持課]

事業名	
12 款 2 項 3 目	道路特別整備費 (道路改良事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2

令和2年度 事業評価書 番号	12-2- 3-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和3年度	1,030,578	160,154			801,000	69,424
補助事業	294,690	160,154			126,000	8,536
単独事業	735,888	補助率 %			675,000	60,888
令和2年度	1,317,326	324,390			961,000	31,936
増△減	△ 286,748	△ 164,236	0	0	△ 160,000	37,488

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	1,525,087	1,483,103	1,390,226
市債+一般財源	1,086,077	1,067,185	1,027,692
決算事業費	1,444,887	969,722	1,532,324
決算市債+一般財源	994,875	809,883	1,082,805

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	2,664,493	2,664,493
市債+一般財源	2,088,973	2,088,973

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

市民生活に密着した地域の道路において、市民の生活や公共交通機関の利便性の向上を図るため、ボトルネック解消につながる路線や幹線道路と併せて整備することにより効果が一層高まる路線、駅前広場・駅周辺道路など公共交通機関の利便性向上につながる路線、バスベイの設置により渋滞の解消につながる路線などから整備箇所を選定し、道路改良事業を行う。
令和3年度も引き続き、地震防災戦略のなかの地震火災対策の強化や通学路の安全対策について、早期に事業効果が発現するよう重点的に事業を行っていく。

【実績の推移・今後見込み】

	H29	H30	R1	R2	R3
完成予定延長 (km)	0.6	0.3	0.1	0.9	0.3
完成延長 (km)	0.5	0.3	0.1	—	—

【事業費の内訳】

事業名	令和3年度	令和2年度	差引	説明
道路改良事業	1,030,578	1,317,326	△ 286,748	事業箇所51箇所
区分 補助	294,690	590,438	△ 295,748	(事業箇所 23 箇所)
区分 市単独	735,888	726,888	9,000	(事業箇所 28 箇所)

【事業スケジュール】

物件調査委託等を実施し、地権者と用地取得交渉を行い用地を取得。その後工事施工。

【事業開始年度】

平成6年度

【根拠法令】

道路法、道路構造令

【根拠とするデータ等】

土木事務所から提出された予算要求書に基づき、ヒアリングを実施し、算出

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 落合 潔

係長 徳重 拓也

調整係 金子 明子

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 維持課]

事業名		
12 款	2 項	3 目
道路特別整備費 (一般改良事業)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3- 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	115,000					30,000	85,000
補助事業 単独事業	115,000	補助率	%			30,000	85,000
令和2年度	83,623					74,000	9,623
増△減	31,377	0	0	0	0	△ 44,000	75,377

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	94,680	109,798	109,798
市債+一般財源	94,680	109,798	109,798
決算 事業費	70,870	55,110	81,659
市債+一般財源	70,870	55,110	81,659

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	152,503	152,503
市債+一般財源	152,503	152,503

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

地域と密着した道路において、歩行者と車両交通の安全性を確保するため、交差点改良や通学路の安全性確保、すれちがいのための幅員確保などを進める。

【 実績の推移・今後見込み 】

	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
完成箇所数 (か所)	2	1	2	1	1
完成延長 (m)	97	130	127	60	22

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	R4年度	説明
委託料	8,634	8,000	13,243	事業箇所5か所
工事費	74,337	49,000	68,000	
用地費	0	45,000	57,000	
補償費	0	12,000	13,260	
事務費等	652	1,000	1,000	
合計	83,623	115,000	152,503	
国				
市債	74,000			
一般財源	9,623	115,000	152,503	

【 事業スケジュール 】

物件調査委託等を実施し、その後工事施工。

【 事業開始年度 】

平成6年度

【 根拠法令 】

道路法、道路構造令

【 根拠とするデータ等 】

土木事務所から提出された予算要求書に基づき、ヒアリングを実施し、算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	落合 潔	徳重 拓也	金子 明子

(道路局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

「道路局 橋梁課」

事業名	12款 2項 3目
道路特別整備費	
橋梁整備費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	6
38	1

令和2年度事業評価書番号	12-2-34
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	川崎市負担金	市債	一般財源	
令和3年度	4,171,339	1,784,889	0	192,200	0	1,212,000	982,250
補助事業	3,245,259	1,784,889				1,212,000	248,370
単独事業	926,080	補助率 55%		192,200			733,880
令和2年度	4,368,731	1,866,618		241,000		1,293,000	968,113
増△減	△197,392	△81,729	0	△48,800	0	△81,000	14,137

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	3,026,343	3,656,114	3,180,114
算市債+一般財源	1,754,238	1,868,885	1,762,986
決事業費	3,780,569	2,975,278	3,977,566
算市債+一般財源	2,064,712	1,651,123	2,102,192

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	5,618,000	5,533,000
算市債+一般財源	3,105,750	3,045,000

方針に関する決裁 種別)
有(H17.1、H16.11)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜市道路局管理橋梁の約7割が、市の人口急増期に集中的に整備されたもので、今後一斉に老朽化の時期を迎え、維持更新費が大きな負担となることが予想されます。

このため、道路局管理橋梁に係る維持修繕費・架替更新費の財政的負担の平準化と、ライフサイクルコストの最小化を図るため、計画的な点検・補修等を実施します。また、緊急輸送路上にある橋や鉄道・高速道路を跨ぐ橋等から優先的に、倒壊や甚大な被害を防止するため、橋梁の地震対策も行います。

橋梁の適切な維持補修等を行わなければ、橋梁の老朽化などにより、安全性の劣る橋梁が増大することとなり、事故(第三者被害)を未然に防止するためにも、橋梁の機能確保・耐震性等の強化を行うこの事業は不可欠です。

○道路局管理橋梁 1,715橋(令和2年4月1日現在)

○令和3年度実施内容 橋梁地震対策7橋・橋梁老朽化対策(維持補修)80橋、橋梁定期点検等

【実績の推移・今後見込み】

工事等実施橋梁数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地震対策	13	6	7	10	7	10	10
老朽化対策(維持補修)	80	101	111	162	80	160	160

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	増△減	備考
国庫補助事業費	3,245,259	3,393,851	△148,592	
橋梁地震対策費	40,000	267,000	△227,000	耐震補強工事・設計・測量等
橋梁老朽化対策費	2,685,259	2,606,851	78,408	架替工事費・補修工事・設計・測量等
橋梁点検費	520,000	520,000	0	定期点検
市単独事業費	926,080	974,880	△48,800	
橋梁維持補修費	777,309	905,260	△127,951	維持補修工事・設計・測量等
橋梁地震対策費	40,000	1,000	39,000	設計等
市境橋梁補修費用負担	20,000	17,800	2,200	管理及び費用負担に関する協定に基づき負担
橋梁点検費等	84,706	47,755	36,951	定期点検・道路構造物管理システム維持管理等
事務費	4,065	3,065	1,000	
合計	4,171,339	4,368,731	△197,392	

【事業スケジュール】

「長寿命化修繕計画」等に基づき、事業を継続していきます。

【事業開始年度】

・橋梁長寿命化推進 平成14年度

【根拠法令】

道路法、横浜市公共施設の保全・利活用基本方針

【根拠とするデータ等】

道路構造物管理システム(台帳・補修履歴)(令和2年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 本橋康武	係長 鈴木淳司	係長 荒木聡
--------------------	---------	---------	--------

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[道路局 橋梁課]

事業名
12款 2項 3目
道路特別整備費
トンネル補修費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	神奈川県負担金			市債	一般財源
令和3年度	206,891	65,300	28,800	0	0	43,000	69,791
補助事業	121,000	65,300				43,000	12,700
単独事業	85,891	補助率 50-55%	28,800				57,091
令和2年度	307,091	137,500				94,000	75,591
増△減	△100,200	△72,200	28,800	0	0	△51,000	△5,800

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		283,091	192,091	222,431
算 市債+一般財源		153,791	117,841	130,441
決 事業費		352,519	577,353	627,316
算 市債+一般財源		176,676	324,454	389,501

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		300,000	300,000
算 市債+一般財源		190,000	190,000

方針に関する決裁 種別()
有(H17.1)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜市道路局管理のトンネル等について、損傷・劣化に対する維持管理を行うことで事故を未然に防ぎ、道路交通等に支障が生じないようにするため、計画的な点検・補修等を実施します。

トンネル・地下道の適切な維持補修を行わなければ、経年劣化により生じるトンネル等の躯体のひび割れから、土砂流出やコンクリート片の落下等による事故(第三者被害)が発生する可能性があるため、事故を未然に防止するためにも、トンネル等の維持・補修を行うこの事業は不可欠です。

○道路局管理トンネル-28箇所、大型カルバート-28箇所・カルバート-40箇所、シェッド-4箇所
(令和2年4月1日現在、他表面管理84箇所)

○令和3年度実施内容 トンネル等補修12箇所、トンネル等定期点検等

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工事等実施箇所数	14	10	14	22	12	20	20

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	増△減	備考
国庫補助事業費	121,000	250,000	△129,000	
トンネル等補修費	96,000	210,000	△114,000	維持補修工事・設計
トンネル等点検費	25,000	40,000	△15,000	定期点検
市単独事業費	85,891	57,091	28,800	
トンネル等補修費	81,800	47,000	34,800	維持補修工事・設計
市境トンネル等補修費用負担		5,000	△5,000	管理及び費用負担に関する協定に基づき負担
トンネル等点検費等	4,000	5,000	△1,000	定期点検・道路構造物管理システム維持管理
事務費	91	91	0	
合計	206,891	307,091	△100,200	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

【事業スケジュール】

「道路トンネル・地下道点検及び維持管理計画」等に基づき、事業を継続していきます。

【事業開始年度】

- ・トンネル・地下道補修 平成2年度
- ・トンネル・地下道点検 平成21年度

【根拠法令】

道路法、横浜市公共施設の保全・利活用基本方針

【根拠とするデータ等】

道路構造物管理システム(台帳・補修履歴)(令和2年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

本橋康武

係長

鈴木淳司

係

荒木聡

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名	12 款 2 項 3 目 保土ヶ谷宿を未来につなげるまちづくり事業費
-----	---------------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	4

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,000	0					1,000
補助事業							
単独事業	1,000	補助率	%				1,000
令和2年度	1,000						1,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,000	1,000	1,000
決算	市債+一般財源	2,000	1,000	1,000
予算	事業費	788	745	966
決算	市債+一般財源	788	745	966

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	10,000	1,000
決算	市債+一般財源	10,000	1,000

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】
平成28年3月策定した旧東海道「保土ヶ谷宿」を未来につなげるまち・みち再生計画に基づき、旧東海道保土ヶ谷宿の歴史的魅力を活かしたまちづくりを進めるため、整備計画に基づき設計及び、検討を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
まち・みち再生計画において、天王町駅は保土ヶ谷宿周辺エリアの玄関口に相応しい駅前空間づくりが位置付けられており、相鉄線の全線高架化後、現在、作業ヤードとして利用している駐輪場敷地を含め整備する必要があります。そのために必要となる詳細設計や関係機関協議を行います。

【実績及び今後見込み】
26年度 旧東海道「保土ヶ谷宿」を未来へつなげるまち・みち再生基本構想の策定
27年度 旧東海道「保土ヶ谷宿」を未来へつなげるまち・みち再生計画の策定
28年度 道路空間・駅前広場空間・拠点施設等の整備計画の検討、整備の実施にむけた関係者調整
29年度 道路空間・駅前広場空間・拠点施設等の整備計画の検討、整備の実施にむけた関係者調整、道路・駅前空間の概略設計
30年度 駅前空間のデザイン検討等
31年度 詳細設計、及び関係機関等協議
令和2年度 詳細設計、及び関係機関等協議
令和3年度 詳細設計、及び関係機関等協議

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
駅前広場のデザイン検討	966	0		デザイン検討、関係機関協議
駅前広場詳細設計	0	1,000		詳細設計、協議等
合計	966	1,000	1,000	

【事業スケジュール】
令和3年度
詳細設計、及び関係機関等協議

【事業開始年度】
平成26年度

【根拠とするデータ等】
旧東海道「保土ヶ谷宿」を未来へつなげるまち・みち再生計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	周治 諭	原 裕二

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 局 施設 課]

事業名
12 款 2 項 3 目 交通安全施設補修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	JRA交付金	市債	一般財源
令和3年度	289,614			6,442	45,000	45,000	193,172
補助事業	0						0
単独事業	289,614	補助率 %		6,442	45,000	45,000	193,172
令和2年度	119,444			6,442	16,830	0	96,172
増△減	170,170	0	0	0	28,170	45,000	97,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	408,294	247,694	280,294
算 市債+一般財源	258,522	186,252	207,552
決 事業費	392,884	263,715	185,938
算 市債+一般財源	290,186	207,143	164,947

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	392,000	392,000
算 市債+一般財源	392,000	392,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

防護柵、案内標識等の交通安全施設の機能を維持するため、補修等を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

防護柵、案内標識等の交通安全施設補修を行う。また、令和3年度より5年ごとに張出歩道の定期点検を開始する。これにより、交通安全施設の機能を維持することができ、利用者に安全な道路空間を提供する。

【実績及び今後見込み】

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度見込み	令和3年度計画	令和4年度計画
防護柵	1,241 m	1,500 m	1,216 m	255 m	1,300 m	3,800 m	4,300 m
区画線	36,182 m	41,000 m	47,268 m	50,652 m	41,000 m	75,800 m	121,400 m
標識	3 基	24 基	0 基	3 基	16 基	18 基	18 基

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
道路照明灯	0	0	0	
国庫補助事業	0	0	0	
市単独事業	0	0	0	
防護柵	90,000	31,000	59,000	
区画線				
区画線				
あんしんカラーベルト				
張出歩道				
点検				令和3年度より5年に1度の定期点検を開始
補修工事				
誘導用ブロック	4,410	4,410	0	
標識	6,000	5,000	1,000	
反射鏡	500	500	0	
視線誘導標	500	500	0	
エレベータ等更新	90,000	48,000	42,000	経年劣化したものの計画的更新
その他	7,000	4,000	3,000	車止め、手摺り補修、交差点鈺ほか
設計費	1,000	1,000	0	
事務費	34	34	0	
合計	289,614	119,444	170,170	
国庫補助事業	0	0	0	
市単独事業	289,614	119,444	170,170	

【事業スケジュール】

年度当初に各土木事務所に予算配付をして交通安全施設補修を行う。年度中間時に執行状況、今後の執行予定を確認し、各土木事務所との調整を行い執行管理をする。
また、令和3年度より5年ごとに張出歩道の定期点検を開始する。

【事業開始年度】

交通安全施設が整備され、維持管理が開始された日

【根拠法令】

道路法

【根拠とするデータ等】

横浜市管理道路延長：約7,637km(令和2年4月1日現在)
スクールゾーン対策協議会要望

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	櫻井 暁人	宮本 康司	

(道路局 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

事業名
12款 2項 3目
道路がけ防災対策事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	5
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	124,800	0				86,000	38,800
補助事業							0
単独事業	124,800	補助率 %				86,000	38,800
令和2年度	124,800					89,000	35,800
増△減	0	0	0	0	0	△ 3,000	3,000

歳出				歳出		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和4年度	令和5年度
予 事業費	170,000	156,000	156,000	予 事業費	230,000	200,000
市債+一般財源	162,300	156,000	156,000	算 市債+一般財源	230,000	200,000
決 事業費	250,615	165,458	110,756			
算 市債+一般財源	178,580	165,458	110,341			

方針の確認/決裁
有 () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

事業の目的

道路がけ防災工事実施基準に基づき、道路がけ（民地も含む）の防災点検及び防災工事を行い、災害時に重要となる緊急輸送路などの機能を確保することで市民生活の安全を図る。

令和3年度実施内容

対策が必要な箇所の防災工事と道路防災カルテ等に記載のある箇所の点検、次年度以降の工事予定箇所の調査・設計を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

対策工事及び調査設計

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	5年度見込
対策工事(箇所)	12	5	6	6	7	6	7
調査設計(箇所)	1	1	7	4	2	3	4

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差 引	説 明
国庫補助事業費	0	0	0	
対策工事費	0	0	0	
調査・設計費	0	0	0	
市単独事業費	124,800	124,800	0	
対策工事費	102,000	89,700	12,300	対策箇所数及び規模による増
点検・調査・設計費	22,800	35,100	△ 12,300	対策箇所数及び規模による減
合 計	124,800	124,800	0	

【 事業スケジュール 】

道路がけ防災工事の対象とする道路がけについて、5年に1回防災点検を行い、優先実施箇所から防災工事を行う。

【 事業開始年度 】

平成4年度

【 根拠法令 】

- ・道路法
- ・災害対策基本法

【 根拠とするデータ等 】

- ・道路防災点検の結果（令和2年3月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	櫻井 暁人	北村 直也	小池 宏幸

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

局 課
事業名
12 款 2 項 3 目
歩道橋長寿命化推進事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	334,580	117,150				71,000	146,430
補助事業	213,000	117,150				71,000	24,850
単独事業	121,580	補助率 55 %				0	121,580
令和2年度	593,580	259,600				173,000	160,980
増△減	△ 259,000	△ 142,450	0	0	0	△ 102,000	△ 14,550

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	519,001	504,001	416,049
算市債+一般財源	312,201	305,451	265,873
決事業費	447,891	476,070	508,522
算市債+一般財源	262,118	343,456	319,328

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,016,000	1,016,000
算市債+一般財源	539,700	539,700

方針の確認/決裁
 (有) (平成21年 3月) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

事業の目的

歩道橋の補修を計画的に進め、施設の長寿命化を図るとともに、将来の財政負担を平準化することで維持管理費の削減を図る。また、利用者の利便性向上のため、歩道橋のバリアフリー化等を行う。

令和3年度実施内容

工事：補修等 14橋
 委託：歩道橋点検 64橋、補修等設計 6橋

【実績の推移・今後見込み】

補修等工事及び設計

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工事(橋)	15	12	26	32	14	27	27
設計(橋)	8	5	6	6	6	10	10

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
国庫補助事業費	213,000	472,000	△ 259,000	
補修工事費	145,000	385,000	△ 240,000	補修数及び規模による減
点検・調査・設計費	68,000	87,000	△ 19,000	補修数及び規模による減
市単独事業費	121,580	121,580	0	
補修等工事費	91,700	92,000	△ 300	
調査・設計費	29,880	29,580	300	
合計	334,580	593,580	△ 259,000	

【事業スケジュール】

維持管理すべき歩道橋の計画的な補修が完了するまで事業継続

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

- ・ 道路法
- ・ 災害対策基本法
- ・ 横浜市震災対策条例

【根拠とするデータ等】

固定資産台帳 (令和2年3月)、歩道橋点検結果 (令和2年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 櫻井 暁人	係長 曾我 公一	係 渡邊 夏生
--------------------	----------	----------	---------

(道路 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

事業名
12款 2項 3目
歩道橋耐震対策推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	6
38	1

令和2年度事業評価書番号	12-2-39
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	道路占用料	市債	一般財源
令和3年度	218,000	119,900			91,000	7,100	
補助事業	218,000	119,900			91,000	7,100	
単独事業	0	補助率 55%				0	
令和2年度	147,000	80,850			64,000	2,150	
増△減	71,000	39,050	0	0	27,000	4,950	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	200,000	111,170	111,170
市債+一般財源	90,000	50,027	50,027
決算 事業費	376,197	206,267	31,750
市債+一般財源	169,289	97,799	31,750

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	250,233	0
市債+一般財源	112,605	0

方針に関する決裁(種別) 有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

事業の目的
大規模地震時における、救助・支援・復旧活動に必要な緊急輸送路等の通行機能を確保するために、耐震補強工事を計画的に進める。

令和3年度実施内容
工事：2橋
設計：10橋

【実績の推移・今後見込み】

補修等工事及び設計

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工事(橋)	7	7	1	2	2	23	0
設計(橋)	1	1	0	10	10	0	0

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
耐震補強工事費	166,000	115,000	51,000	対策規模による増
設計費	52,000	32,000	20,000	対策数による増
合計	218,000	147,000	71,000	

【事業スケジュール】

耐震対策：耐震性が不足する歩道橋の耐震対策が完了するまで事業を継続

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

- ・道路法
- ・災害対策基本法
- ・横浜市震災対策条例

【根拠とするデータ等】

固定資産台帳(令和2年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	櫻井 暁人	曾我 公一	高原 健太

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 3目
健康みちづくり推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	2
28	6

令和2年度事業評価書番号	12-2-310
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	75,612	0		0	0	75,612
補助事業						0
単独事業	75,612	補助率 %		0		75,612
令和2年度	67,014					67,014
増△減	8,598	0	0	0	0	8,598

歳出				歳出	
予算	平成29年度	平成30年度	令和元年度	予算	令和4年度
事業費	19,500	65,000	70,820	事業費	100,000
市債+一般財源	19,500	65,000	67,820	市債+一般財源	100,000
決算	17,756	53,060	53,771		
市債+一般財源	17,756	53,060	50,771		

方針の確認/決裁
有 (平成27年3月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

中期4か年計画に掲げる戦略3『超高齢社会への挑戦』の政策15「健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保」において、「継続的に取り組める健康づくりの推進」の主な取組(事業)として実施している。健康は市民の大きな関心事であり、超高齢社会を迎え、歩行量の増加による健康づくりに資する魅力的な歩行空間の整備が求められており、健康増進や外出意欲の向上につながる歩行空間の整備やネットワーク化など、健康づくりに資する歩きやすく魅力的なみちづくりを進める。また、横浜市への「ふるさと納税」制度活用により、寄附によるベンチの設置を進める。令和3年度は、平成27年度に策定した実施計画に基づき、継続で事業を進めているルートを優先して、整備に必要となる調査検討や設計、工事を実施する。過年度から整備を進めている磯子区、保土ヶ谷区や新たに栄区において整備を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	2年度実績見込	3年度見込	4年度見込
整備地区(ルート)数(区名)	11ルート 継続:南区(広域)、泉区(広域)、緑区、瀬谷区(区)、戸塚区(区・広域) 新規:西区(広域)、磯子区、保土ヶ谷区(区・広域)、旭区	9ルート 継続:鶴見区(区)、南区(広域) 保土ヶ谷区(区・広域)、旭区(区)、磯子区、緑区、戸塚区(区) 新規:栄区	過年度からの継続及び新規地区の着手

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差引	説明
実施計画に基づく調査検討	19,512	19,514	△2	
実施計画に基づく整備費	55,000	45,000	10,000	工事実施ルート増加による増
ハマサポベンチの製造費	600	2,000	△1,400	
パンフレット印刷製本費	500	500	0	
合計	75,612	67,014	8,598	

【 事業スケジュール 】

令和7年までの整備完了を目標に整備を実施する。

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠とするデータ等 】

健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン(国土交通省、平成26年8月)、横浜市民意識調査(令和元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 馬場 明希	係長 松丸 未和	係 石井 響太
--------------------	-------------	-------------	------------

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 3目
住み続けたいまち・みちづくり推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	4

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,000	0				0	10,000
補助事業							0
単独事業	10,000	補助率 %					10,000
令和2年度	10,000						10,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	5,000	10,000	10,000
市債+一般財源	5,000	10,000	10,000
決算 事業費	3,688	7,874	20,481
市債+一般財源	3,688	7,874	20,481

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	40,000	40,000
市債+一般財源	40,000	40,000

方針の確認/決裁
(有) (27年4月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展により、人口構成の高齢化へのスライドが進行していく中で、誰もが住みたい、住み続けたいと思える暮らしやすく魅力あふれるまちをめざし、「住み続けたいまち・みちづくりプラン」(以下「プラン」という。)の策定とプランに基づく取組の推進を図ります。
更に、プランに基づく取組を推進することで、駅周辺の利便性や魅力を高めるみちづくりを一体的に図ることができます。
令和3年度には、平成30年度に策定した「戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン」の推進を図るため、プランに位置づけた取組の調査検討、プランに基づく取組の整備を行い、バス混雑の緩和や駅周辺の交通円滑化など駅周辺の利便性の向上等に向けて取り組めます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
事業内容	プラン策定(戸塚)	プランに基づく取組の調査検討	プランに基づく取組の調査検討	プランに基づく取組の調査検討 プランに基づく取組の整備	プランに基づく取組の調査検討 プランに基づく取組の整備

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説明
プランに基づく取組の調査検討費		10,000		
プランに基づく取組の整備費		0		
合計	10,000	10,000	0	

【 事業スケジュール 】

平成30年度に策定した戸塚駅周辺地区のプランに基づき事業を実施します。

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠とするデータ等 】

戸塚区民意識調査(令和元年)、横浜市統計書(年齢、行政区、男女別人口(令和2年))

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 馬場 明希	係長 松丸 未和	係 長谷川 達弥
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 管理課]

事業名

12款 2項 3目

路面下空洞調査事業

特記事項

中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	道路費負担金	市債	一般財源
令和3年度	20,000	5,000		10,000		5,000
補助事業	20,000	5,000		10,000		5,000
単独事業		補助率 50%				
令和2年度	20,000	5,000		10,000		5,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	20,000	20,000	20,000
	市債+一般財源	4,500	5,000	5,000
決算	事業費	19,288	19,828	19,007
	市債+一般財源	4,891	4,965	4,759

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	20,000	20,000
	市債+一般財源	5,000	5,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の概要及び3年度実施内容及期待される効果】

路面下空洞調査は、路面下空洞探査車等を用いて道路の空洞を調査するものであり、道路陥没など突発的な道路の事故や被害を事前に防止し、道路の保全と道路交通の安全確保に資するものとして、平成2年2月に設置された路面下管理連絡会議において、当該会議の構成員である道路管理者及び占用企業者の相互で実施することが定められた。この会議に基づき、横浜市では平成3年度から各占用企業者と基本協定を締結し、本調査を実施している。調査は市内の幹線道路（管理延長約1,000km）を対象とし、令和3年度は瀬谷区・泉区を中心にバス路線など約100kmを調査し、未然に事故を防止します。

【実績の推移・今後見込み】

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度見込み
調査延長 (km)	120.20	141.90	103.00	70.00	70.10	109.70	107.50	約109	約100
空洞箇所 (箇所)	22	19	36	75	64	46	65	-	-
委託金額 (千円)	36,739	24,662	19,720	19,800	18,576	19,818	18,997	20,000	20,000

【事業費の内訳】

◎ 路面下空洞調査事業者への委託費 20,000

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

◎ 占用企業者からの50%負担金及び国費（防災・安全交付金）

【事業スケジュール】

- ◎ 平成25年度～平成27年度 約380km (緊急輸送路及び接続道路)
- ◎ 平成28年度 約70km (緊急輸送路を除く幹線道路)
- ◎ 平成29年度 約70km (緊急輸送路を除く幹線道路)
- ◎ 平成30年度 約100km (緊急輸送路を除く幹線道路)
- ◎ 令和元年度 約100km (緊急輸送路を除く幹線道路)
- ◎ 令和2年度 約100km (緊急輸送路を除く幹線道路)
- ◎ 令和3年度～令和4年度 約200km (緊急輸送路を除く幹線道路)

【事業開始年度】

平成25年度
平成24年度までは維持課において道路等維持費の中で対応していた。

【根拠法令】

道路法第42条
路面下空洞調査費用負担協定書

【根拠とするデータ等】

横浜市防災計画（震災対策編）、横浜市地震防災戦略

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	山本 哲郎	倉品 敏宏	丸岡 雄二

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 3目
東急東横線廃線跡地整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	5

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	25,000	0				0	25,000
補助事業							0
単独事業	25,000	補助率 %					25,000
令和2年度	5,000						5,000
増△減	20,000	0	0	0	0	0	20,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		30,000	30,000	32,224
市債+一般財源		4,450	14,500	20,826
決 事業費		12,106	30,733	17,354
市債+一般財源		5,447	21,787	11,044

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		30,000	30,000
算 市債+一般財源		30,000	30,000

方針の確認/決裁
 (H27年3月方針決裁) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

みなとみらい線と東急東横線の相互直通運転に伴い生じた東急東横線の廃線跡地のうち横浜駅から桜木町駅の約1.8kmの廃線区間について、横浜都心部における回遊性の向上と地域の活性化のための遊歩道整備事業である。桜木町駅から紅葉坂交差点付近までの約480m区間について供用済となっている。
 令和3年度は、一部未買収の土地を購入するとともに、紅葉坂交差点から横浜駅区間の設計等の検討と供用区間においても魅力的な歩行空間になるよう検討を行い、未供用区間でもどのような活用が図られるのか検討を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成28年3月までに、桜木町駅西側駅前広場の整備及び一部供用、北口連絡通路までの整備及び暫定供用を開始している。
 平成28年度は桜木町駅から北口連絡通路までの広場空間の整備工事を実施し、平成29年3月から開催する全国都市緑化よこはまフェアの会場として使用した。
 平成29年度は北口連絡通路から紅葉坂交差点までの階段斜路部、高架上の舗装工事及び紅葉坂交差点階段設置工事の設計等を実施し、平成30年度は高架上の舗装工事及び紅葉坂交差点階段設置工事、設計等と階段下の周辺整備を実施し、令和元年度に、紅葉坂交差点までの供用を開始した。
 また、魅力的な歩行空間となるよう、有効活用方法において、実証実験を行っている。

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	内容
測量設計費		5,000		調査・検討
用地購入費		0		
合計	25,000	5,000	20,000	

【 事業スケジュール 】

平成29年度 桜木町駅北口側階段部斜路部工事。
 平成30年度 高架上舗装工事及び紅葉坂交差点階段設置工事。
 令和元年度 紅葉坂交差点まで供用開始。利活用社会実験実施。
 令和2年度 未供用区化区間調査・検討や利活用手法等の検討を行う。

【 事業開始年度 】

平成14年度

【 根拠とするデータ等 】

健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン（国土交通省平成26年8月）、令和元年度市民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 馬場 明希	係長 松丸 未和	係長 今井 貴之
			(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名

12 款 2 項 3 目

旧深谷通信所跡地利用関連道路計画
検討調査費

特記事項

中期計画-38の政策 ○

中期計画-行政運営

中期計画-財政運営

新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号 主な施策番号

21 5

令和2年度
事業評価書
番号

令和2年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	20,000	0					20,000
補助事業							
単独事業	20,000	補助率 %					20,000
令和2年度	20,000						20,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	20,000	20,000	20,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000	20,000
決 事業費	11,016	11,664	8,046
算 市債+一般財源	11,016	11,664	8,046

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	20,000	20,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000

方針の確認/決裁
角 (深谷通信所跡地利用基本計画H30.2) ・無

【事業の目的・必要性】
旧深谷通信所は30年2月に「深谷通信所跡地利用基本計画」が策定され、道路については、外周道路は車道や歩道の機能に加え、緑豊かな空間の中でウォーキング、ジョギング、及びサイクリングなどを楽しめる健康づくりに寄与する外周道路を整備すること、外周道路と環状3号線と環状4号線への連絡道路を施設と合わせて一体的に整備するとしています。これを踏まえ、外周道路と環状3号線・4号線への連絡道路について、計画検討を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
過年度に実施した委託成果に基づき、公園や公園型墓園事業者(所管局)等との調整、都市計画決定に向けた関係機関協議等を行う。

【実績及び今後見込み】
《実績》
「深谷通信所跡地利用基本計画」の内容、及び過年度の成果を踏まえ、外周道路や連絡道路の検討などを行った。
《今後見込み》
「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト」における全庁的な議論等を踏まえて、跡地に整備予定の公園・公園型墓園など一体的に整備が進むよう、取組を進める。

【事業費の内訳】

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
道路基本計画等の検討	11,016	11,664	8,076	20,000		外周道路及び、連絡道路の検討、都市計画決定に向けた関係機関協議

【事業スケジュール】
令和2～3年度 環境影響評価・都市計画手続き

【事業開始年度】
平成27年度

【根拠とするデータ等】
深谷通信所跡地利用基本計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 桐山 大介	係長 周治 諭	係長 植月 岳志
--------------------	-------------	------------	-------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 事業推進課]

事業名
12款 2項 3目
鶴見川橋りょう新設事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
20 2

令和2年度 事業評価書 番号
令和2年度 事業評価書 番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	505,000	250,000				250,000	5,000
補助事業	500,000	250,000				250,000	0
単独事業	5,000	補助率 50%					5,000
令和2年度	15,000						15,000
増△減	490,000	250,000	0	0	0	250,000	△ 10,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		15,000	15,000
算 市債+一般財源		15,000	15,000
決 事業費		11,800	15,283
算 市債+一般財源		11,800	15,283

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	505,000	265,000
算 市債+一般財源	260,000	140,000

方針の確認/決裁
⑦ (H30年3月局長決裁) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

鶴見川中下流域（鶴見区～港北区）では、橋りょう間隔が広い箇所が残っており、地域の交通処理や兩岸の一体性、地域防災の面から課題が残っている。本事業は、鶴見川中下流域の橋りょう新設の必要性が高い区間において、橋りょう新設整備を行うものである。
令和3年度実施内容については次に示すとおり。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成30年度 測量等調査、河川管理者協議
令和元年度 土質調査、予備設計、河川管理者協議
令和2年度 詳細設計
令和3年度 工事、用地測量、検討調査
令和4年度～ 工事、検討調査

【 事業費の内訳 】

	R 2年度	R 3年度	増減
測量、調査検討	15,000		
工事	0		
計	15,000	505,000	490,000

(単位：千円)

【 事業スケジュール 】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
測量、調査検討												
工事												

【 事業開始年度 】

平成30年度（2018年度）

【 根拠法令 】

道路法

【 根拠とするデータ等 】

鶴見川中下流域の適正な橋梁間隔に関する検討の結果による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 森田 真郷	係長 坂入 啓太	係 酒井 勇士
--------------------	----------	----------	---------

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 3目
無電柱化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	6

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 11
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和3年度	904,554	426,799			343,000	134,755
補助事業	776,000	426,799			343,000	6,201
単独事業	128,554	55%				128,554
令和2年度	974,000	463,650		3,446	370,000	136,904
増△減	△ 69,446	△ 36,851	0	△ 3,446	0	△ 2,149

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	483,000	755,867	974,000
市債+一般財源	245,400	365,441	513,104
決算事業費	401,634	525,245	959,954
決算市債+一般財源	200,291	139,756	487,311

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	6,011,000	7,103,000
市債+一般財源	2,704,950	3,196,350

方針の確認/決裁
 (横浜市無電柱化推進計画) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

○事業の目的

無電柱化は、都市の防災力の向上、良好な都市景観の形成や観光振興、安全で快適な歩行空間の確保に寄与する重要な取組です。平成30年に策定した「横浜市無電柱化推進計画」に基づき、緊急輸送路等の無電柱化を推進します。

○令和3年度実施内容

無電柱化路線の環状形成に資する3路線(環状2号線、山下本牧磯子線、鶴見溝ノ口線)や災害時に拠点として機能する区役所等へのアクセス路等について、無電柱化を推進します。

【実績の推移・今後見込み】

【単位:千円】

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
525,245	969,151	974,000	904,554	6,011,000	7,103,000

【事業費の内訳】

【単位:千円】

路線名	地区名	事業費
環状2号線	駒岡・梶山・大豆戸・羽沢・日野地区	
環状2号線	菅田・岸根地区	
山下本牧磯子線	本牧原・門間・新山下・小港地区	
末吉橋第121号線【鶴見溝ノ口線】	下末吉・上末吉地区	
横浜鎌倉線	吉野・日野中央・鍛冶ヶ谷地区	
環状3号線	杉田港南台地区	
横浜上麻生線	神奈川・新横浜地区	
横浜上麻生線	市ヶ尾地区	
横浜伊勢原線	立場地区	
原宿六ツ浦線	笠間地区	
鶴見第109号線ほか1路線	鶴見土木事務所周辺地区	
新山下第18号線ほか1路線	みなと赤十字病院周辺地区	
笹下第94号線ほか1路線	港南区役所周辺地区	
三ツ沢第380号線ほか1路線	保土ヶ谷区役所周辺地区	
谷津第481号線ほか1路線	金沢区役所周辺地区	
横浜上麻生ほか1路線	青葉区役所周辺地区	
県道横浜上麻生	青葉区役所周辺地区	
横浜伊勢原線	戸塚区役所周辺地区	
笠間第139号線	栄区役所周辺地区	
権太坂和泉線	泉警察署周辺地区	
調査費等		

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和61年度 継続事業

【根拠法令】

道路法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、電線共同溝に関する特別措置法、無電柱化の推進に関する法律

【根拠とするデータ等】

横浜市無電柱化推進計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 桐山 大介	係長 周治 諭	係 詫間 智也
--------------------	-------------	------------	------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 道路局 企画課 〕

事業名
12款 2項 3目
まちのバリアフリー化推進調査費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	2
20	4
28	6

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	49,386	13,333		7,500		28,553
補助事業	40,000	13,333				26,667
単独事業	9,386			7,500		1,886
令和2年度	24,125	3,333		13,000		7,792
増△減	25,261	10,000	0	△ 5,500	0	20,761

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	7,229	6,145	11,500
算市債+一般財源	7,229	6,145	8,167
決事業費	9,012	5,374	8,958
算市債+一般財源	9,012	5,374	6,165

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	26,000	21,000
算市債+一般財源	18,000	14,333

方針の確認/決裁
(有) (平成28年10月) ・ 無

【事業の目的・必要性】

事業の概要

バリアフリー法に基づき、ターミナル駅や、区役所等の高齢者、障害者等がよく利用する施設があるなど、重点的かつ一体的にバリアフリー化を図る必要がある主要な駅周辺等を対象に、バリアフリー基本構想を作成する。

根拠・データ等

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）

【令和3年度実施内容と期待される効果】

<令和3年度実施内容>

①バリアフリー基本構想の作成

令和元年度から検討を進めている磯子区や羽沢横浜国大駅周辺地区、令和2年度から検討を進めている中区や踊場駅周辺地区において引き続き検討を行い、バリアフリー基本構想の作成を行う。

磯子区については杉田駅・新杉田駅周辺地区の見直しと根岸駅周辺地区、磯子駅・屏風浦駅周辺地区での新規作成を合わせて、磯子区バリアフリー基本構想として作成する。

中区については関内駅周辺地区の見直しと桜木町駅、馬車道駅、日本大通り駅、伊勢佐木長者町駅での新規作成を合わせて、中区バリアフリー基本構想として作成する。

また、緑区と港北区において、バリアフリー基本構想の作成に着手する。

②バリアフリー検討協議会の開催

バリアフリー検討協議会を開催し、バリアフリー基本構想の作成状況や、策定後の事業の進捗について学識経験者や事業者、障害者団体の代表者の方等と意見交換を行う。

<期待される効果>

基本構想が策定されることで、重点整備地区において「面的・一体的なバリアフリー化」が図られる。

【実績及び今後見込み】

	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
策定駅数	(駅周辺) 4	0	0	4	5
策定駅数累計	(駅周辺) 30	30	30	34	39

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①バリアフリー基本構想作成業務	48,726	23,430	25,296	磯子区、羽沢横浜国大駅、中区、踊場駅、緑区、港北区
②バリアフリー検討協議会の開催	660	695	△ 35	
合計	49,386	24,125	25,261	

【事業スケジュール】

①バリアフリー基本構想

- ・磯子区、羽沢横浜国大駅：令和3年度中に策定予定
- ・中区、踊場駅：令和4年度中に策定予定
- ・緑区、港北区：令和5年度中に策定予定

②バリアフリー検討協議会

- ・意見交換等の実施を行う

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）

【根拠とするデータ等】

横浜市統計書（鉄道、軌道駅別利用人員、元年度末）、横浜市民意識調査（元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 馬場 明希	係長 松丸 未和	係 石井 響太
--------------------	-------------	-------------	------------

（ 道路局 - ）

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 3目
バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
20
21
主な施策番号
1
6

令和2年度事業評価書番号
令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源	
令和3年度	45,066	0		44,066		1,000	
補助事業							
単独事業	45,066	補助率	%	44,066			
令和2年度	43,263			43,263		0	
増△減	1,803	0	0	803	0	1,000	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
決算	市債+一般財源	0	0	0
予算	事業費	0	0	0
決算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	59,036	23,544
決算	市債+一般財源	46,606	23,544

方針の確認/決裁
 (R2.8決裁(戸塚区)) ・ 無

【事業の目的・必要性】

生産年齢人口の減少により路線バス利用者の減少が進むとともに、ドライバー不足の深刻化に伴い、市内のバス路線が利用実態に合わせて広範囲にわたり減便されるなど、サービスレベルの維持が困難になってきています。既存バス路線の廃止や大幅な減便を抑制するため、利用率が高く、かつ高頻度な路線を有する地区において、①連節バス導入によるサービス水準を維持しつつ車両を減車、②乗継拠点や折返し場の整備により路線を短縮、定時性を向上等の運行効率化により発生した資源(人員、車両)を、他地区の路線新設や増便等に回すことで、ネットワークとしての持続性を高めていくものです。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

戸塚区ドリームハイツ地区及び青葉区青葉台駅周辺地区における路線バスの運行の改善を促すための走行環境整備に向けて、市と事業者が協働して取り組むことで、大幅な減便や廃止を抑制するとともに、交通利便性向上を図ります。具体的には、走行環境及び折返し場等の整備に向けて、ルート上における課題箇所への対応策の設計等を行い、交通事業者や交通管理者等、関係者との協議を進めます。また戸塚区では、協議が整った箇所から順次走行環境整備を進めます。

【実績及び今後見込み】

	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
(1)戸塚区	関係者協議 設計等	設計 走行環境整備等	走行環境整備等 (運行開始)	関係者協議
(2)青葉区	-	関係者協議 測量等	関係者協議 設計等	走行環境整備等

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	R4年度	説明
(1)戸塚区				
①設計費等	43,263	15,686	0	
②工事費等	0			
(2)青葉区				
①測量費等	0			
合計	43,263	45,066	59,036	

【事業スケジュール】

(1)戸塚区												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
関係者協議、設計等								工事				
(2)青葉区												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
発注		契約		現地調査			関係者協議、測量等					完了

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

【根拠とするデータ等】

横浜市統計書(第9章 道路、運輸及び通信)、平成30,31年度今後の地域交通施策に関する検討調査業務委託

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	勝俣 英樹	井上 美幸	八尾 和卓

（様式3-3） 令和3年度事業計画書

[戸塚区 区政推進課]

（関連局課名： 道路局 企画課）

事業名
12款 2項 3目 土地利用誘導と連携した交通アクセス改善検討事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○
視点	1
区提案調査番号	4

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	3

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,000	0				0	4,000
補助事業							0
単独事業	4,000	補助率 %					4,000
令和2年度							0
増△減	4,000	0	0	0	0	0	4,000

歳出	29年度	30年度	令和元年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

戸塚駅東口に近接した地域は工業集積地域として指定され、大規模事業所が立地し、隣接には大規模な小学校があり、徒歩圏には大学も立地していることから、通学通勤経路が交錯し、歩行者空間も不十分な整備状況となっています。駅周辺エリアの土地利用が交通課題の改善に寄与するよう誘導する必要があることから、土地利用の誘導と併せた交通円滑化対策の検討を実施します。令和3年度は、現況交通量解析と、将来交通量も考慮した交通容量に基づく適正な道路幅員等を検討します。

【実績の推移・今後見込み】

令和3年度 交通量解析・道路等社会基盤の整備水準検討・庁内検討体制の構築
 令和4年度 道路等社会基盤整備の概算事業費算出・土地利用誘導と連携した事業手法等検討・事業主体等の調整
 令和5年度 基本計画策定・関係機関協議

【事業費の内訳】

内訳/年度	2年度 (A)	3年度 (B)	差引 (C=B-A)	4年度	5年度	説明
区負担額	0	4,000	4,000	3,000	3,000	
交通量解析等調査費						
事業手法等検討調査費						
基本計画策定費						
【参考】局負担額			0			

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交通量解析等調査費	契約準備		調査実施・庁内検討体制構築									
令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業手法等検討調査費	契約準備		調査実施・事業主体調整									

【事業開始年度】

令和3年度

【後年度負担における区局の役割】

【戸塚区】 庁内調整、地元調整
 【道路局】 関連事業の推進
 【都市整備局、建築局、経済局】 土地利用誘導によるまちづくりの推進

【根拠とするデータ等】

過年度の交通量調査結果等

【関係局の意見】

大規模事業所の土地利用次第では、戸塚駅東口周辺の交通課題解決への影響も大きいことから、関係区局が連携し、今後の土地利用を見据えた交通の流れについて把握する必要がある。

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長	武 規和	係長	奥住 邦昭	企画調整 係	宮原 真人
	局	課長	馬場 明希	係長	松丸 未和	係	長谷川 達弥

事業計画書目次

[道 路 局]

12款2項4目 街路整備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	街路整備費 (※横浜環状北西線、道路 建設事業団を除く)	12,169,505	5,613,421	9,560,538	4,725,042	2,608,967	888,379	○	
2	一般財団法人横浜市道路 建設事業団への補助	27,930,000	27,930,000	3,000,000	3,000,000	24,930,000	24,930,000		
3	(一財)横浜市道路建設 事業団保有道路資産購入 事業	32,000,000	32,000,000	5,000,000	5,000,000	27,000,000	27,000,000		
4	横浜環状北西線整備事 業	11,700,000	△ 24,151,500	12,280,000	5,801,000	△ 580,000	△ 29,952,500	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	83,799,505	41,391,921	29,840,538	18,526,042	53,958,967	22,865,879		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[道路局 事業推進課]

Table with 2 columns: 事業名 (12款 2項 4目 街路整備費) and 備考 (※横浜環状北西線、道路建設事業団を除く)

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 行政運営, 財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号 (12-2-41)

(単位: 千円)

Main budget table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 負担金, その他), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出 (事業費, 市債+一般財源) for 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

Table with 3 columns: 歳出 (事業費, 市債+一般財源) for 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁 有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

本市の経済活動や国際コンテナ戦略港湾である横浜港を支えるとともに、市域の一体性を高めて都市機能を強化し、市民生活の利便性・安全性を向上するためには、本市の骨格を形成する都市計画道路の整備が不可欠です。

【実績の推移・今後見込み】

《都市計画道路整備延長・整備率》

Table with 7 columns: 整備延長, 整備率 for 平成27年度実績, 平成28年度実績, 平成29年度実績, 平成30年度実績, 令和元年度, 令和2年度(予定)

【事業費の内訳】

(単位: 千円)

Table with 4 columns: 令和2年度, 令和3年度, 増▲減 for 社会資本整備総合交付金, 通常補助, 補助事業計, 市単独事業, 合計, 財源 (国費, 県費, 負担金・その他, 市債, 一般財源)

【事業開始年度】 継続事業

【根拠法令】 道路法、都市計画法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 等

【根拠とするデータ等】 都市計画道路の整備状況 (令和2年3月31日現在 横浜市調べ)

Table with 4 columns: 課長 (森田 真郷), 係長 (村山 明日香), 係 (五島 美慧)

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局企画課]

事業名
12款 2項 4目
一般財団法人横浜市道路建設事業団への補助

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	12-2-4-3
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	27,930,000	0					27,930,000
補助事業							
単独事業	27,930,000	補助率	%				27,930,000
令和2年度	3,000,000						3,000,000
増△減	24,930,000	0	0	0	0	0	24,930,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
算 市債+一般財源	5,000,000	5,000,000	5,000,000
決 事業費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
算 市債+一般財源	5,000,000	5,000,000	5,000,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,500,000	0
算 市債+一般財源	2,500,000	0

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

(一財)横浜市道路建設事業団の負債処理のための補助を実施する。

根拠・データ等

【令和3年度実施内容及期待される効果】

(一財)横浜市道路建設事業団の負債処理のための補助を実施する。

【実績及び今後見込み】

平成14年度末時点で910億円あった負債(本市以外)の返済に充てるため、平成15年度から40億円の資金投入を実施しています。

平成23年度までは35億円の補助金と5億円の道路資産購入(国費導入のため)の計40億円の資金投入をしていましたが、同年度末に事業団の保有資産が本市からの貸付金である500億円と見合う数量となったため、本市への返済にあてる資産を残す必要があることから購入による資金投入は終了し、平成24年度から40億円の補助金としました。

平成27年度より、補助金を50億円としていましたが、令和3年度の補助金を増額することで返済期間を前倒しします。(※令和2年度は30億円)

【事業費の内訳】

負担金補助及び交付金 27,930,000千円

【事業スケジュール】

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
50億円	50億円	30億円	279.3億円	25億円

令和4年度中に一般財団法人横浜市道路建設事業団は民間金融機関からの借入金を完済する。

【事業開始年度】

平成15年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	北川 健太郎	加藤 加奈子

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 道路局 企画課 事業名 〕
12 款 2 項 4 目 (一財) 横浜市道路建設事業団保有 道路資産購入事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-4-4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	32,000,000	0					32,000,000
補助事業 単独事業	32,000,000	補助率	%				32,000,000
令和2年度	5,000,000						5,000,000
増△減	27,000,000	0	0	0	0	0	27,000,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		5,000,000	5,000,000
算 市債+一般財源		5,000,000	5,000,000
決 事業費		4,991,626	4,993,978
算 市債+一般財源		4,991,626	4,993,978

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,000,000	0
算 市債+一般財源	3,000,000	0

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

一般財団法人横浜市道路建設事業団（以下「事業団」という。）は、本市が買い取るべき道路資産を平成29年度末時点で約500億円分保有している。また、本市は、事業団に対して過去に500億円の無利子貸付を行っている。本市貸付金については、本市が事業団の保有する道路資産を購入し、事業団はその収入を原資に本市貸付金を返済しています。民間借入金の返済に合わせて、本市の道路資産買取額を増額し、本市貸付金の返済期間を前倒しします。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

予算に基づき、事業団の道路資産を購入します。事業団はその資金を以て本市に対して320億円の貸付金を返済する。

【実績及び今後見込み】

平成30年度から、本市は毎年50億円分の道路資産を購入し、事業団はその資金を以て本市貸付金を返済しており、令和3年度に320億円、令和4年度に30億円を返済し、令和4年度に完済の見込み。

【事業費の内訳】

歳出：公有財産購入費 32,000,000千円
歳入：貸付金元利収入 32,000,000千円

【事業スケジュール】

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
50億円	50億円	50億円	320億円	30億円

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠とするデータ等】

特になし（返済等の計画について、横浜市と一般財団法人横浜市道路建設事業団との間で覚書を締結している）。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	北川 健太郎	加藤 加奈子

(道路局 -)

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 4目
横浜環状北西線整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
36
主な施策番号
1

令和2年度事業評価書番号
12-2-42
令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	11,700,000	2,051,500		33,800,000	1,678,000	△ 25,829,500
補助事業	3,730,000	2,051,500			1,678,000	500
単独事業	7,970,000	補助率 55%		33,800,000		△ 25,830,000
令和2年度	12,280,000	6,479,000	0	0	5,694,000	107,000
増△減	△ 580,000	△ 4,427,500	0	33,800,000	△ 4,016,000	△ 25,936,500

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	18,083,265	20,367,744	13,465,666
算 市債+一般財源	6,013,678	6,479,541	6,452,693
決 事業費	24,907,639	23,463,243	12,982,471
算 市債+一般財源	9,278,103	8,289,426	6,140,875

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,602,000	11,602,000
算 市債+一般財源	9,550,500	10,216,000

方針の確認/決裁
(有) (H15年 6月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜北西線は、東名高速道路の横浜青葉ジャンクションと第三京浜道路の横浜港北ジャンクションを結ぶ延長約7.1kmの自動車専用道路です。横浜北西線が横浜北線と一体となって機能することで、市北西部と横浜都心や湾岸エリアとの連絡強化、保土ヶ谷バイパスの交通混雑の緩和や、災害時における道路ネットワークの信頼性向上などが図られます。

起 点：青葉区下谷本町
終 点：都筑区川向町
道路種別：第2種第1級 自動車専用道路 (往復4車線、60km/h)
延 長：約7.1km

横浜北西線はR2年3月22日に開通しましたが、本事業では、H29~H31(R1)年度に集中する事業費を平準化するため、首都高に委託している工事を対象に立替施行を実施しています。R3年度は、H29~H31(R1)年度に実施した立替施行の後年度支払いを行います。

【実績の推移・今後見込み】

平成17年度	・道路の検討に必要な土質調査等を行うとともに、広報紙「であい道」を配布
平成18年度	・具体的なルート・構造等の検討に着手 ・道路設計等に必要な地質調査などの現況調査を実施
平成19年度	・環境影響評価に必要となる大気質や騒音・振動、動植物などの現地調査を実施 ・都市計画決定に向け、具体的なルート・構造等の検討を実施
平成20年度	・動植物などの現地調査や、環境への影響について検討を実施し、環境影響評価準備書案を検討 ・都市計画決定に向けた具体的なルート・構造等の検討を進め、都市計画に関する横浜市案を作成
平成21年度	・都市計画案及び環境影響評価準備書の公告・縦覧等を実施
平成22年度	・都市計画決定
平成23年度	・事業化のために必要な調査・調整等
平成24~令和元年度	・調査、用地取得、設計、測量、工事等
令和2年度	・立替施行の実施に伴う後年度支払い等
令和3年度	・立替施行の実施に伴う後年度支払い等

【事業費の内訳】

	合計	R2年度	R3年度	R4年度	説 明
測量	125,000	110,000	15,000	0	台帳整備等
設計	13,000	13,000	0	0	
調査	180,000	155,000	25,000	0	環境影響評価に係る事後調査等
広報活動	73,000	55,000	18,000	0	整備効果検証等
工事	35,180,000	11,940,000	11,640,000	11,600,000	立替施行の実施に伴う後年度支払い等
事務費 他	11,000	7,000	2,000	2,000	旅費等
合 計	35,582,000	12,280,000	11,700,000	11,602,000	

【事業スケジュール】

- ・ H15~17年 構想段階 P I
- ・ H18年 環境影響評価方法書公告
- ・ H21年 都市計画案・環境影響評価準備書 公告・縦覧
- ・ H22年 都市計画決定
- ・ H23年 新規事業採択時評価
- ・ H24~25年 都市計画事業認可、調査、設計、測量、及び用地取得等
- ・ H26~27年 調査、設計、測量、用地取得、及び工事(開削トンネル、シールドトンネル(マシン製作)、橋梁等)等
- ・ H28~R元年 調査、設計、測量及び工事(トンネル、半地下、橋梁、換気所等)等、開通 (R2.3.22)
- ・ R2~6年 立替施行に伴う後年度支払い等

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

都市計画法、横浜国際港都建設計画 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小島 岳生	高橋 慶	門上 剛士

(道路局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔道路局 横浜環状道路調整課〕

事業名
12款 2項 5目
横浜環状南線関連街路整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
36 1

令和2年度事業評価書番号
令和2年度事業評価書番号

（単位：千円）

財源内訳表
区分 金額 国 県 市債 一般財源
令和3年度 2,160 0 0 0 2,160
補助事業 単独事業 2,160 補助率 % 2,160
令和2年度 2,160 2,160
増△減 0 0 0 0 0

歳出表
平成29年度 平成30年度 令和元年度
予事業費 4,800 9,650 2,160
算市債+一般財源 4,800 9,650 2,160
決事業費 5,232 358 12,763
算市債+一般財源 5,232 358 12,763

歳出表
令和4年度 令和5年度
予事業費 2,160 2,160
算市債+一般財源 2,160 2,160

方針の確認/決裁
有 () 無 (X)

【事業の目的・必要性】
横浜環状南線の整備に併せて、関連街路の事業促進を図る。
【令和3年度実施内容と期待される効果】
南線関連街路の事業促進を図るため、南線と関連街路の広報PRを実施するとともに、パンフレット等を活用しながら、住民への事業に対する理解を得るための取り組みを積極的に行う。

実績及び今後見込み
H28年度実績 H29年度実績 H30年度実績 R元年度実績 R2年度見込み R3年度見込み R4年度見込み
広報印刷費 0 0 0 0 250 250 250
保険費 0 0 1 0 10 10 10
説明会運営委託費 740 0 0 0 1,000 1,000 1,000
設計費 16,185 4,765 0 12,532 0 0 0
事業PR費 0 467 357 231 900 900 900
合計 16,925 5,232 358 12,763 2,160 2,160 2,160

事業費の内訳
令和2年度 令和3年度 内容 備考
広報印刷費 250 250 パンフレット等作製費用
保険費 10 10 現場視察会に要する保険費用
説明会運営委託費 1,000 1,000 地元説明会開催に要する費用
設計費 0 0 南線と関連街路が競合する区間における設計
事業PR費 900 900 現場視察会に要する費用
合計 2,160 2,160

【事業スケジュール】
○関連街路事業進ちょく状況
（7路線・9か所（事業主体：横浜市））
平成14年度 上郷公田線（神戸橋交差点を含む）を事業化
平成14年度 横浜藤沢線（田谷小雀地区）を事業化
平成16年度 田谷線（戸塚大船線の一部を含む）を事業化
平成28年度 横浜藤沢線（田谷小雀地区）、田谷線整備計画説明会
上郷公田線整備計画説明会
平成29年度 横浜藤沢線（田谷小雀地区）、田谷線工事説明会
平成30年度 上郷公田線工事説明会
令和元年度 横浜藤沢線（田谷小雀地区）、田谷線工事説明会
令和2年度 上郷公田線工事説明会
○横浜環状南線進ちょく状況
（延長：約8.9km、事業主体：国土交通省・東日本高速道路㈱）
平成7年4月 都市計画決定告示
平成11年11月 設計・用地説明会（笠間、釜利谷、鎌倉地区）
平成12年3月 工事着手（釜利谷、鎌倉地区）
平成26年8月 事業認定申請
平成27年10月 事業認定告示
平成27年8月 桂台地区工事説明会
平成28年7月 公田笠間トンネル工事説明会
平成28年9月 庄戸地区工事説明会
平成28年11月 栄～戸塚区間整備計画説明会
平成30年12月 栄～戸塚区間（田谷地区）整備計画説明会
平成31年1月 換気所計画・工事説明会
令和元年6月 高速横浜環状南線（小雀地区周辺）工事に関する説明会

路線名 延長 幅員 着手年度
1 上郷公田線 約3.2km 約20～32m H14
2 横浜藤沢線 約2.5km 約32m H14
3 戸塚大船線 約1.4km 約16m H8
4 田谷線 約0.7km 約16m H16
5 下永谷大船線 約1.3km 約16m 未定
6 環状4号線 交差点3か所（神戸橋、笠間、田谷）
7 環状3号線 戸塚IC（国道1号線）

※田谷線には、戸塚大船線の一部を含む

○横浜湘南道路進ちょく状況
（延長：約7.5km、事業主体：国土交通省）
平成12年7月 都市計画決定告示
平成17年6月 工事着手（藤沢市域）
平成26年8月 事業認定申請
平成27年10月 事業認定告示
平成29年7月 小雀地区工事説明会

【事業開始年度】
平成7年度
【根拠法令】
道路整備特別措置法
【根拠とするデータ等】
平成27年度全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）等

課長 木村 修平 係長 清水 智仁 係 落合 洋介

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 5目
横浜環状北線関連街路整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
36	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-5-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,000	0				2,000	
補助事業							
単独事業	2,000	補助率	%				2,000
令和2年度	3,000						3,000
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	81,000	4,500	4,000
算市債+一般財源	81,000	4,500	4,000
決事業費	11,788	1,488	2,442
算市債+一般財源	11,788	1,488	2,442

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	0	0
算市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

1 事業の目的

横浜環状北線は、横浜市の交通ネットワークの骨格を形成する「横浜環状道路」の北側区間であり、第三京浜道路横浜港北JCTと首都高速道路横浜羽田空港線生麦JCTを連絡する延長約8.2kmの自動車専用道路です。
横浜環状北線は首都高速道路神奈川7号横浜北線として平成29年3月に開通し、令和2年2月に馬場出入口の2箇所の出口及び、1箇所の入口が開通しました。残る1箇所の入口については令和2年内に開通予定です。
令和3年度は、馬場出入口開通後の周辺道路の交通状況の把握や整備効果検証のために交通量調査を行います。

2 事業の概要

(1) 横浜環状北線

第三京浜道路 横浜港北JCT～首都高速道路 横浜羽田空港線 生麦JCT、延長8.2km、往復4車線

(2) 関連街路等 (8路線)

路線名	延長	幅員	路線名	延長	幅員
川向線	約290m	約32m	鶴見三ツ沢線	約300m	約18～24m
長島大竹線	約620m	約23m	岸谷生麦線	約1,230m	約17m
宮内新横浜線	約220m	約22～37m	国道1号	約220m	約27～31m
大田神奈川線	約955m	約20～26m	東京大師横浜線	約620m	約25～29m

【令和3年度実施内容及期待される効果】

馬場出入口開通後の交通量調査により、周辺道路の交通状況の把握や整備効果の検証に活用する。

【実績及び今後見込み】

(単位:千円)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み
負担金、補助及び交付金	11,788	1,488	1,536	0	0
広報活動	0	0	0	1,000	0
手数料等	0	0	906	0	0
交通量調査	0	0	0	2,000	2,000
合計	11,788	1,488	2,442	3,000	2,000

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	内容
広報活動	1,000	0	事業収束に伴う減
交通量調査	2,000	2,000	馬場出入口開通後の交通量の把握
合計	3,000	2,000	

【事業スケジュール】

令和2年度 ・チラシ・パンフレット発行
・交通量調査

令和3年度 ・交通量調査

【事業開始年度】

昭和63年度

【根拠法令】

都市計画法、道路法

【根拠とするデータ等】

平成27年度全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)等

【横浜環状北線 事業推移】

昭和63年度 事業採択
平成10年4月 市都市計画審議会
平成10年7月 環境影響評価準備書の公示・縦覧
平成12年7月 都市計画決定告示、環境影響評価の公告・縦覧
平成13年3月 基本計画の指示(国土交通大臣)
平成13年12月 都市計画事業承認(国土交通大臣)
平成19年11月 都市計画変更(生麦JCT)
平成19年12月 本格工事着手
平成23年3月 都市計画変更(港北JCT)
平成29年3月 本線開通
令和2年2月 馬場出入口開通(3/4)
令和2年10月 大田神奈川線4車線化
令和2年10月 馬場入口開通(4/4)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 隆浩	小野澤 賢二	野本 慎太郎

(道路局)

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 5目
高速道路調査事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-5-3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	45,436	0					45,436
補助事業							
単独事業	45,436	補助率	%				45,436
令和2年度	49,679				10,000		39,679
増△減	△4,243	0	0	0	△10,000		5,757

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	32,456	32,456	34,741
算	市債+一般財源	32,456	32,456	34,741
決	事業費	5,314	32,190	36,815
算	市債+一般財源	5,314	32,190	36,815

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	45,436	45,436
算	市債+一般財源	45,436	45,436

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜環状道路全体の広報活動等の実施及び、高速道路事業の促進を図るために要する事務費。
市内高速道路関連用地の効果的な土地利用についても調査検討を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

高速道路ネットワーク整備を積極的に進めるとともに、高速道路に関する道路の整備等を進めることで、市民生活の利便性の向上や経済活動の活性化に繋げる。
効果的な土地利用の調査を行い、高速道路事業の促進に繋げる。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
横浜環状道路広報	100	100	291	0	600	1,500	1,500
負担金(会費)	617	582	580	580	650	650	650
事務費	2,028	1,225	1,421	1,843	3,001	3,001	3,001
アルバイト雇用経費	3,324	3,407	594	0	0	0	0
用地買替費等	0	0	17,442	18,380	3,500	3,500	3,500
高速道路IC周辺 土地利用計画検討費	7,214	0	11,862	0	0	0	0
高速道路関連調査費	0	0		16,012	31,928	26,785	26,785
高速道路関連工事費	0	0		0	10,000	10,000	10,000
合計	13,283	5,314	32,190	36,815	49,679	45,436	45,436

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
横浜環状道路の広報活動費用	600	1,500	900	パンフレット更新費用
負担金(会費)	650	650	0	高速道路関連団体年度会費
事務費	3,001	3,001	0	旅費、自動車借り上げ等
用地買替費	3,500	3,500	0	未買取用地の購入
高速道路関連調査費	31,928	26,785	△5,143	所管用地の調査、測量、設計等
高速道路関連工事費	10,000	10,000	0	所管用地の工事
合計	49,679	45,436	△4,243	

【事業スケジュール】

年間を通じて必要な事務を執行していく。

【根拠とするデータ等】

なし

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 青木 隆浩

係長 関野 達也

係 五月女 真澄

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 5目
道路予定地管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	34,651	0		78,048			△ 43,397
補助事業 単独事業	34,651	補助率 %		78,048			△ 43,397
令和2年度	25,006			73,653			△ 48,647
増△減	9,645	0	0	4,395	0	0	5,250

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	14,631	26,093	22,687
算 市債+一般財源	△ 22,810	△ 22,288	△ 32,100
決 事業費	21,319	23,388	12,690
算 市債+一般財源	△ 16,122	△ 15,875	△ 45,620

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	34,651	34,651
算 市債+一般財源	△ 43,397	△ 43,397

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

高速道路関連事業として取得した道路予定地等の草刈り剪定並びに立ち入り防護柵設置など、管理業務の実施並びに高速道路事業の促進を図るために要する事業。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

高速道路関連事業用地を適切に維持・管理することで、高速道路事業の促進に繋げる。
また、高速道路事業用地の利活用について検討・調整することで、財源確保に繋げる。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	H29年実績	H30年実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
①高速道路関連事業用地管理 (南部)	9,188	8,398	2,345	15,231	17,231	17,231
②高速道路関連事業用地管理 (北部)	0	0	0	2,275	9,920	9,920
③舗装工事	0	6,000	8,221	5,000	5,000	5,000
④擁壁補修工事	0	2,500	2,124	2,500	2,500	2,500
⑤スカイウォーク管理・補修	12,131	135	0	0	0	0
⑥横浜青葉IC関連街路用地	0	6,355	0	0	0	0
合計	21,319	23,388	12,690	25,006	34,651	34,651

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
①高速道路関連事業用地管理 (南部)	15,231	17,231	2,000	高速道路関連事業用地の増
②高速道路関連事業用地管理 (北部)	2,275	9,920	7,645	横浜北西線開通に伴う管理用地の増
③舗装工事	5,000	5,000	0	
④擁壁補修工事	2,500	2,500	0	
合計	25,006	34,651	9,645	

① 高速道路関連事業用地管理 (南部)	除草	m2 ×	円/m2 =	千円
	緊急対応	回 ×	円/回 =	千円
	応急修理			
	ネットフェンス	m ×	円/m =	千円
	設置			
	木柵等設置	m ×	円/m =	千円
	法保護等	m2 ×	円/m2 =	千円
② 高速道路関連事業用地管理 (北部)	除草	m2 ×	円/m2 =	千円
	遊水池管理	回 ×	円/箇所 =	千円
③ 舗装工事				5,000 千円
④ 擁壁補修工事				2,500 千円

【根拠とするデータ等】

なし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 隆浩	関野 達也	柴田 賢祐

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 5目
横浜新道改築関連街路設計調査費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	1,000	0		3,454			△ 2,454
補助事業 単独事業	1,000	補助率 %		3,454			△ 2,454
令和2年度	1,000			3,447			△ 2,447
増△減	0	0	0	7	0	0	△ 7

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,000	1,000	1,000
算 市債+一般財源	1,000	1,000	1,000
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	△ 2,624	△ 3,447

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,000	8,000
算 市債+一般財源	8,000	8,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜新道上矢部ICの下り線出口を除く3つのランプは、平成5年までに完成し、供用しています。
下り線出口は、従来の簡易な開口部を平成13年9月に閉鎖しましたが、地元などからの出口新設整備要望等を踏まえ、関係機関等と協議を行いながら、検討を継続して進めます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

過年度の測量結果や検討を踏まえ道路予備設計を実施し計画案を深めることで、関係機関等との協議の円滑化を図る。

【実績及び今後見込み】

横浜新道上矢部ICにおいて、未整備となっている下り線出口整備について、地域住民の方々からの要望、意見等を踏まえ、検討を進めてきました。
引き続き、関係機関等との協議を進め、測量・設計・計画案の策定を行っていきます。

	H28年度実績	H29年度実績	平成30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
測量・設計委託	0	0	0	0	1,000	1,000	8,000

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
測量・設計委託	1,000	1,000	0	ランプ設計に先立つ現地測量および予備設計

【事業スケジュール】

平成15年度～18年度	関係機関協議、地元調整
平成19年度～20年度	地元調整、現地調査
平成21年度	地元調整、道路予備設計
平成22年度～23年度	地元調整
平成24年度～26年度	地元調整、道路予備設計
平成27年度～令和元年度	地元調整
令和2年度～令和3年度	地元調整、測量、道路予備修正設計
令和4年度	道路詳細設計
令和5年度以降	工事、台帳作成、効果測定

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

道路法、道路構造令

【根拠とするデータ等】

平成27年度全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 隆浩	関野 達也	原 将啓

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

Table with 2 columns: 事業名 (Project Name) and 12款 2項 5目 (Classification). Content: 高速道路・鉄道等官民交通連携調査費

Table with 2 columns: 特記事項 (Special Notes) and 中期計画-38の政策 (Mid-term Plan - Policy 38). Content: 新規・拡充

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (Mid-term Plan - Policy 38) and 政策番号 (Policy Number). Content: 空白

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号 (Evaluation Number FY2020) and 令和2年度事業評価書番号 (Evaluation Number FY2021). Content: 空白

(単位：千円)

Main financial summary table with columns: 区分 (Category), 金額 (Amount), 財源内訳 (Source Breakdown), 一般財源等 (General Sources). Rows include FY2020, FY2021, and FY2022.

Table with 4 columns: 歳出 (Expenditure), 平成29年度 (FY2017), 平成30年度 (FY2018), 令和元年度 (FY2019). Rows include 事業費 (Project Cost) and 市債+一般財源 (Municipal Bonds + General Sources).

Table with 3 columns: 歳出 (Expenditure), 令和4年度 (FY2022), 令和5年度 (FY2023). Rows include 事業費 (Project Cost) and 市債+一般財源 (Municipal Bonds + General Sources).

方針の確認/決裁 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

高速道路と鉄道及び国道が近接する東急田園都市線江田駅周辺、市が尾駅周辺及び横浜青葉インターチェンジ周辺を対象に、高速道路、鉄道及び国道の連携強化とまちづくりを一体的に進めることにより、道路・鉄道利用者へのサービス向上、地域の活性化及びコンパクトなまちづくりなど、新たなまちづくりの計画の検討を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

過年度の計画検討を継続しつつ、事業の実現可能性を検討することで、江田駅周辺、市が尾駅周辺及び横浜青葉インターチェンジ周辺における交通結節点としてのポテンシャルを活かしたまちづくりの計画を深める。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

Table with 8 columns: H28年度実績 (FY2016 Actual), H29年度実績 (FY2017 Actual), H30年度実績 (FY2018 Actual), 令和元年度実績 (FY2019 Actual), R2年度見込み (FY2020 Estimate), R3年度見込み (FY2021 Estimate), R4年度見込み (FY2022 Estimate). Row: 高速道路・鉄道等官民交通連携調査

【事業費の内訳】

(単位：千円)

Table with 4 columns: R2年度 (FY2020), R3年度 (FY2021), 説明 (Description). Row: 基本計画の検討

【事業スケジュール】

平成26年度：新規事業化、全体事業スキームの検討等
平成27年度：基本計画の検討
平成28年～30年度：基本計画の検討の深度化
令和元年～4年度：基本計画の検討及び事業実現可能性の検討

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

平成25年度：国土交通省による助成制度新設（先導的官民連携支援事業）

【根拠とするデータ等】

なし

Table with 4 columns: 課長 (Chief of Section), 係長 (Chief of Division), 係 (Division), 本資料は、公正・適正に作成しました。 (This document is prepared fairly and appropriately). Content: 青木 隆浩, 関野 達也, 柴田 賢祐

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 5目
首都高出資金

特記事項
中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
36	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-5-4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	55,000	0				55,000	0
補助事業 単独事業	55,000	補助率	%			55,000	0
令和2年度	180,500					180,000	500
増△減	△ 125,500	0	0	0	0	△ 125,000	△ 500

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,124,000	2,184,000	3,759,000
算 市債+一般財源	3,124,000	2,184,000	3,759,000
決 事業費	3,124,000	2,184,000	3,759,000
算 市債+一般財源	3,124,000	2,184,000	3,759,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

市内の交通渋滞を緩和するため首都高速道路株式会社による都市高速道路の整備に対し、(独)日本高速道路保有・債務返済機構法に基づき出資を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(独)日本高速道路保有・債務返済機構へ出資を行うことで、首都高高速道路株式会社による横浜北線馬場出入口上部の基盤整備工等が行われる。

【実績及び今後見込み】

(単位：百万円)

	~H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み
横浜北線	36,242.5	384.5	1,424.5	125.0	55.0
横浜北西線	5,926.0	1,799.5	2,334.5	55.5	0.0
高速道路改築事業	1,274.5	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	43,443.0	2,184.0	3,759.0	180.5	55.0

【事業費の内訳】

(単位：百万円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
①横浜北線	125.0	55.0	△ 70.0	馬場Aランプ完成に伴う減
②横浜北西線	55.5	0.0	△ 55.5	事業終了による皆減
	180.5	55.0	△ 125.5	

出資金=当該年度事業費×出資率35%を国と地方公共団体とで1/2ずつ
本市出資金= 地方公共団体分を県と1/2ずつとしているため、**事業費の8.75%**となる

【事業スケジュール】

年間出資額を7月と11月に1/2ずつ出資する。

【事業開始年度】

首都高速道路公団法に基づき昭和39年から出資。

【根拠法令】

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 第6条第2項、同条第3項、第12条第1項第4号

【根拠とするデータ等】

平成27年度全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 隆浩	関野 達也	

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 総務課]

12 款 2 項 6 目 道路費負担金 (国直轄事業負担金)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	6
36	1
36	2

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-6 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和3年度	8,719,832	0	200,000		8,519,000	832
補助事業 単独事業	8,719,832	補助率 %	200,000		8,519,000	832
令和2年度	9,598,000		192,000		9,406,000	0
増△減	△ 878,168	0	8,000	0	△ 887,000	832

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	9,254,000	9,254,000	11,254,000
市債+一般財源	9,174,000	9,175,250	11,174,000
決算 事業費	5,789,640	8,835,833	9,597,665
決算 市債+一般財源	5,709,640	8,754,083	9,517,665

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	8,719,832	8,719,832
市債+一般財源	8,519,832	8,519,832

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

路線	区 間	指定区間延長	R3年度主な事業内容
1号	鶴見区尻手～戸塚区東俣野町	23.5km	交差点改良 等
15号	鶴見区平安町～神奈川区栄町	8.1km	電線共同溝 等
16号	金沢区六浦東～瀬谷区北町	32.1km	電線共同溝 等
246号	都筑区牛久保町～瀬谷区目黒町	11.6km	交差点改良 等
357号	鶴見区扇島～金沢区八景島	25.2km	電線共同溝 等
468号	金沢区釜利谷町～戸塚区汲沢ほか	10.3km	首都圏中央連絡自動車道 等

【実績の推移・今後見込み】

(千円)

路線	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度予算	2年度見込	3年度予算
1号	103,000	90,333	75,000	144,666	78,667	78,667	151,832	151,832
15号	121,000	114,000	121,000	123,500	121,000	120,500	104,500	104,500
16号	580,667	676,333	660,833	560,167	553,500	378,000	358,500	358,500
246号	89,333	116,000	103,333	76,833	258,333	258,331	203,000	203,000
357号	4,409,333	335,834	179,499	244,167	326,000	231,000	158,000	158,000
468号	4,284,000	4,346,000	4,888,334	8,002,000	9,315,667	8,531,502	7,744,000	7,744,000
建設機械	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度精算	△ 266,962	△ 353,366	△ 238,359	△ 200,000	0	0	△ 5,904	
前年より繰延	0	0	0	0	115,500	0	1,171,002	
翌年へ	0	0	0	△ 115,500	△ 1,171,002	0	0	
合計	9,320,371	5,325,134	5,789,640	8,835,833	9,597,665	9,598,000	9,884,930	8,719,832

【事業費の内訳】

区 分	負担率	R2年度路線	R3年度		R2年度		差 引	
			事業費	負担額	事業費	負担額	事業費	負担額
改築	1/3		0	0	0	0	0	0
沿道環境改善	1/3	1・16・468	6,926,000	2,308,666	7,145,000	2,381,667	△ 219,000	△ 73,001
無電柱化推進	1/2	15・16・246・357	696,000	348,000	981,000	490,500	△ 285,000	△ 142,500
交安一種	1/3	1・15・16	653,000	217,666	465,000	155,000	188,000	62,666
交安二種	1/2	1・16・246	187,000	93,500	148,000	74,000	39,000	19,500
交通事故一種	1/3	246・357	300,000	100,000	120,000	39,999	180,000	60,001
交通事故二種	1/2	1・15・16・246	50,000	25,000	64,000	32,000	△ 14,000	△ 7,000
交通円滑化(新)	1/3	357・468	16,629,000	5,543,000	18,774,505	6,258,168	△ 2,145,505	△ 715,168
交通円滑化(改)	1/3	246	252,000	84,000	500,000	166,666	△ 248,000	△ 82,666
交通円滑化(溝)	1/2						0	0
修繕								0
合計			25,693,000	8,719,832	28,197,505	9,598,000	△ 2,504,505	△ 878,168
財源	市 債			8,519,000		9,406,000		△ 887,000
	県超過課税			200,000		192,000		8,000
	一 般 財 源			832		0		832

【根拠法令】

道路法、共同溝の整備等に関する特別措置法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法

【根拠とするデータ等】

過年度の実績から積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中坪 学一	係長 稲川 仁	経理係 橋本 明枝
--------------------	-------------	------------	--------------

事業計画書目次

[道路局]

12款3項1目 河川管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	水政事業	63,481	35,744	50,272	8,465	13,209	27,279	○
2	水防事業	82,069	82,069	144,018	62,242	△ 61,949	19,827	○
3	河川・水路等維持管理事業	798,307	660,723	867,682	660,723	△ 69,375	0	○
4	河道等安全確保対策事業	429,000	429,000	429,000	287,000	0	142,000	○
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,372,857	1,207,536	1,490,972	1,018,430	△ 118,115	189,106	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 河川企画課]

事業名	12款 3項 1目
水政事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1
12	4
12	5

令和2年度事業評価書番号	12-3-1 1
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	河川管理費負担金	その他	市債	一般財源
令和3年度	63,481	0		717	27,020	0	35,744
補助事業							
単独事業	63,481	補助率 %		717	27,020	0	35,744
令和2年度	50,272			717	41,090	0	8,465
増△減	13,209	0	0	0	△ 14,070	0	27,279

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	29,153	72,559	39,227
	市債+一般財源	8,682	22,088	18,775
決算	事業費	26,236	101,439	35,827
	市債+一般財源	25,803	50,750	18,767

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	63,481	63,481
	市債+一般財源	35,744	35,744

方針の確認/決裁
有 () (無) (○)

【事業の目的・必要性】
河川・水路占用許可、水路改廃、油等の浮遊物処理などの河川・水路の適正管理及び市民との協働による美化活動を進め、河川愛護意識の醸成を図ります。

- 【令和3年度実施内容と期待される効果】
- 水政事務執行、会計年度任用職員人件費、河川に係る全国会議の調整等
 - 水辺愛護活動支援：水辺愛護会活動補助金支給及び川づくりコーディネーター制度の推進
 - 水の日イベントの実施
 - 河川愛護月間の実施
 - 雨水調整池の利活用
 - 河川・水路占用システムの運用・改修、占用料徴収
 - 河川水路事故対応
 - 河川水路データベースシステムの運用・改修、河川水路の状況調査
- 期待される効果：河川愛護意識の醸成、市民との協働による美化活動の推進及び河川・水路の適正管理

【実績及び今後見込み】 (単位：千円)

<水辺愛護会団体数>

事業年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込み	3年度見込み
団体数	94	94	93	94	94	94	97
道路局分	89	89	88	89	84	86	87

<令和2年度に川づくりコーディネーター制度を創設>

【事業費の内訳】 (単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
(1) 水政事務費 (河川企画課)	3,874	3,704	170	実績による増
(2) 水辺愛護活動支援	16,173	9,671	6,502	良好な水環境の保全・創出からの移行による増
(3) 水の日イベント				
(4) 河川愛護月間				
(5) 雨水調整池の利活用	2,050	5,000	△ 2,950	実績による減
(6) 水政事務費 (河川管理課)	2,511	2,211	300	河川整備費からの移行による増
(7) 河川水路占用許可費	13,615	13,541	74	実績による増
(8) 河川水路事故対応費	7,845	7,845	0	
(9) 河川水路資産管理費	10,913	7,550	3,363	宇田川台帳補正による増
(10) 会計年度任用職員人件費	5,750	0	5,750	河川整備費からの移行による増
	63,481	50,272	13,209	

【事業スケジュール】

7月：河川愛護月間

【事業開始年度】

平成9年度：水辺愛護会清掃委託
平成23年度：水辺愛護会活動補助金制度
令和2年度：川づくりコーディネーター制度

【根拠法令】

河川法、河川法施行令、横浜市河川の管理に関する細則、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市河川占用料条例、市長が施行する河川工事に関する協定（都市基盤河川に関する県・市協定）

【根拠とするデータ等】

過年度実績及び業者からのヒアリング等により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	樽川 正弘	蒲谷 敏男	嶋田 真奈美

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[局 課]

事業名
12款 3項 1目
水防事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	4
35	2

令和2年度 事業評価書 番号	12-3-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	82,069	0			0	82,069
補助事業						0
単独事業	82,069	補助率 %			0	82,069
令和2年度	144,018			81,776		62,242
増△減	△ 61,949	0	0	△ 81,776	0	19,827

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	94,575	251,981	78,637
算 市債+一般財源	94,575	70,681	65,079
決 事業費	72,879	172,311	41,454
算 市債+一般財源	72,879	70,681	41,454

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	82,069	82,069
算 市債+一般財源	82,069	82,069

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 事業の目的・必要性
市域に存する河川や一般下水道に起因する洪水等による浸水被害の軽減や親水拠点における水難事故の未然防止のため、水防災情報システムにより水位情報、画像情報の提供を行います。
また、土木事務所で使用する水防資器材の備蓄整備等を行います。
- 令和3年度実施内容
 - 水防倉庫資器材費
土木事務所の水防活動に供する、土のう袋・スコップ等の用具購入及び水防倉庫の修繕等
 - 水防機器管理費
水位計・監視カメラ・親水拠点警報装置の新設、更新、点検、修繕等
 - 樋門操作費
大熊川電動樋門の保守管理
 - 水防災情報システム等の運用
水防災情報システム及び土木情報システムの運用
 - 水防広報
市内小学校配付用チラシの作成
 - 水防安全対策費
応急対策

【実績の推移・今後見込み・事業スケジュール】

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	水位計	31	基	水位計	32	基	水位計	33	基
水防機器 管理	監視カメラ	24	基	監視カメラ	25	基	監視カメラ	26	基
	親水拠点 警報装置	19	箇所	親水拠点 警報装置	19	箇所	親水拠点 警報装置	19	箇所

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
(1) 水防倉庫資器材費	5,549	5,549	0	
(2) 水防機器管理費	26,544	88,156	△ 61,612	機器更新の減
(3) 樋門操作費	1,203	1,236	△ 33	実績による減
(4) 水防災情報システム等運用費				大規模改修完了による減
(5) 水防広報費				案内板改修済による減
(5) 水防安全対策費	19,000	1,019	17,981	実績による増
合計	82,069	144,018	△ 61,949	

【事業開始年度】

水防災情報システム:平成18年度

【根拠法令】

水防法、河川法、横浜市下水道条例、災害対策基本法

【根拠とするデータ等】

昨年度実績及び業者からのヒアリングより算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 樽川 正弘	係長 馬郡 弘幸	係 澤 幹直
--------------------	-------------	-------------	-----------

(局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 河川企画課]

事業名
12款 3項 1目
河川・水路等維持管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-3-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	水路・河川占用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	798,307	0		137,584			660,723
補助事業							0
単独事業	798,307	補助率 %		137,584			660,723
令和2年度	867,682			131,033	75,926	0	660,723
増△減	△ 69,375	0	0	6,551	△ 75,926	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	754,285	847,787	850,660
市債+一般財源	607,385	621,387	660,723
決算事業費	752,620	894,966	862,398
決算市債+一般財源	621,006	710,238	653,353

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	798,307	798,307
市債+一般財源	660,723	660,723

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

本市管理の河川及び遊水地、雨水調整池、水路等は、浸水被害の軽減を図るための非常に重要な社会資本です。近年、河川に起因する非常に大規模な浸水被害が発生しています。また、管理施設の老朽化に伴う損傷等も増加していることから、着実な維持管理が必要です。

本事業は、所管施設である河川・水路等の堆積土砂掘削や除草、河川護岸の修繕、電気機械設備の点検、更新などを計画的かつ確実に実施することで、各施設が有する雨水流水機能や貯留機能等が確実に発揮されるよう維持するものです。

【実績の推移・今後見込み】

主要な事業量の推移

項目	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
堆積土砂掘削量(m ³)	2,623	4,354	1,405	1,405	1,405
除草量(m ²)	766,962	864,900	696,495	696,495	696,495

管理施設の推移

項目	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
雨水調整池	230	231	231	232	233
流域貯留浸透施設	83	83	83	83	83

【事業費の内訳】

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
1 河川維持管理費	320,044	350,834	△ 30,790	土木事務所配付予算等
2 水路維持管理費	342,446	342,407	39	土木事務所配付予算等
3 貯留・浸透施設維持管理費	86,117	96,441	△ 10,324	土木事務所配付予算等
4 予防保全型維持管理費	49,700	78,000	△ 28,300	保全計画検討及び計画的補修
計	798,307	867,682	△ 69,375	

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
10節 需要費	22,874	47,541	△ 24,667	ポンプ排水型遊水地等維持管理
11節 役務費	1,004	1,053	△ 49	ポンプ排水型遊水地維持管理
12節 委託料	237,697	366,507	△ 128,810	土木事務所配付予算、設計・測量委託
13節 使用料及び賃借料	0	0	0	
14節 工事請負費	536,662	452,511	84,151	土木事務所配付予算、ポンプ排水型遊水地維持管理
16節 用地費	0	0	0	
17節 備品購入費	70	70	0	ポンプ排水型遊水地維持管理
21節 補償補填及び賠償金	0	0	0	
計	798,307	867,682	△ 69,375	

【根拠法令】

地方自治法、河川法、水防法、市長が施行する河川工事に関する協定(県・市協定)、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例

【根拠とするデータ等】

各区土木事務所の予算要望調書、水路保全計画等

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

樽川 正弘

係長

市川 崇

係

倚水 宏

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 河川企画課]

事業名
12款 3項 1目
河道等安全確保対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	4

令和2年度 事業評価書 番号	12-3-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	429,000	0				100,000	329,000
補助事業							
単独事業	429,000	補助率 %				100,000	329,000
令和2年度	429,000	91,000	51,000			157,000	130,000
増△減	0	△ 91,000	△ 51,000	0	0	△ 57,000	199,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	0	618,000	595,000	予	事業費	379,000	379,000
算	市債+一般財源	0	239,000	528,000	算	市債+一般財源	379,000	379,000
決	事業費	0	0	918,657				
算	市債+一般財源	0	0	588,329				

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

本事業は、近年、全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、河川や水路、雨水調整池などの治水機能を万全にするため、堆積土砂の掘削や施設の修繕を実施するほか、樹木伐採や除草範囲を拡大するなど、維持管理を強化するものです。

【 実績の推移・今後見込み 】

主な事業量の推移

項目	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み	令和4年度見込み	令和5年度見込み
堆積土砂掘削 (m ³)	0	11,629	8,100	7,000	7,000	7,000
除草 (m ²)	0	358,442	358,500	358,500	358,500	358,500

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	令和3年度予算	令和2年度予算	差引	説明
委託料	139,600	129,500	10,100	樹木伐採、除草
工事請負費	289,400	299,500	△ 10,100	河道内除草・樹木伐採、堆積土砂掘削・施設修繕
合計	429,000	429,000	0	

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

地方自治法、河川法、水防法、市長が施行する河川工事等に関する協定(県・市協定)、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

各区土木事務所との調整による

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 榎川 正弘

係長 市川 崇

係 倚水 宏

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 河川事業課]

Table with 2 columns: 事業名, 12款3項2目 河川整備費

Table with 2 columns: 特記事項, 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策, 政策番号, 主な施策番号, 9, 6, 34, 4, 38, 1

Table with 2 columns: 令和3年度事業評価書番号, 12-3-21

(単位:千円)

Main financial table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 予算, 事業費, 市債+一般財源, 決算, 事業費, 市債+一般財源

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度, 予算, 事業費, 市債+一般財源, 決算, 事業費, 市債+一般財源

方針に関する決裁 種別() 有() 年() 月() 日() 無()

【事業の目的・必要性】

台風や集中豪雨などから河川の氾濫による市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、早急かつ抜本的に護岸改修を推進する必要があります。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ① 大規模特定河川事業
事前防災対策が十分に行えておらず、計画規模の洪水が生じた場合に氾濫する危険性が著しく高い区間について、計画的・集中的な対策を実施し、早期に治水安全度の向上を図ります。
令和3年度は、帷子川、今井川で護岸改修、用地取得等を行います。
② 都市基盤河川改修事業
本市が工事等を施行する一級・二級河川において、時間降雨量50mm対応の護岸改修等を実施し、治水安全度の向上を図ります。
令和3年度は、今井川、帷子川、和泉川ほかにおいて、護岸改修、用地取得等を行います。
③ 準用河川改修事業
本市が管理する準用河川において、時間降雨量50mm対応の護岸改修等を実施し、治水安全度の向上を図ります。
令和3年度は、日野川、舞岡川ほかにおいて、護岸改修、用地取得等を行います。
④ 流域貯留浸透事業
河川流域全体における保水・遊水機能を向上させるため、公共施設の敷地を活用した雨水貯留施設の新設及び既存施設の改良を実施する等、総合的な治水対策を図ります。
令和3年度は、本郷台第一雨水調整池において、既設雨水調整池改良等を行います。
⑤ 河川改良・老朽化対策事業
河川管理施設の老朽化対策として、既存施設の改良や計画的な維持・修繕及び再整備等を推進し、安全・安心なまちづくりを進めます。
令和3年度は、ポンプ排水型遊水地や護岸の長寿命化を図る事業等を行います。

【実績及び今後見込み】

Table with 7 columns: 実績, H29年度実績, H30年度実績, R元年度実績, R2年度見込, R3年度見込, R4年度見込

【事業費の内訳】

Table with 5 columns: R3年度, R2年度, 差引, 説明 (前年比)

【事業開始年度】

都市基盤河川改修事業(S45)/大規模特定河川事業(R02)/準用河川改修事業(S50)/流域貯留浸透事業(S58) /河川環境整備事業(H17)/河川改良・老朽化対策事業(H26)

【根拠法令】

河川法/市長が施行する河川工事に関する協定(県・市協定)/横浜市下水道条例 /社会資本整備総合交付金要綱(国土交通省事務次官通知)/神奈川県市町村河川事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

河川整備計画、宇田川遊水地・鳥山川遊水地長寿命化計画、横浜市河川保全計画

Table with 4 columns: 課長, 係長, 係

本資料は、公正・適正に作成しました。

米多満芳

大山敦郎

岡賢一郎

(道路局)